

**大分県人権尊重施策基本方針  
実施計画（平成27年度～平成31年度）  
平成27年度実施報告書**

**大分県人権施策推進本部**

## ◇実施計画の進行管理について◇

### 1 実施計画の策定について

この計画は、平成27年4月に改訂した大分県人権尊重施策基本方針（以下「基本方針」という。）の具体化を図るため、大分県人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

### 2 実施計画の記載事項について

計画には、基本方針の「人権尊重施策」及び「分野別の人権行政」に記載した推進方針を実施するための具体化の方策や担当部局・課（室）、実施期間が記載されています。

### 3 実施計画の期間 平成27年度～平成31年度（5年間）

### 4 進行管理

推進本部の所属ごとに毎年度行っており、「具体化の方策」の細項目ごとに、実績をとりまとめます。

評価の項目では「◎」実施済みかつ効果が高い（充実、改善や新たな工夫が見られる）、「○」実施済み（例年どおりの実施）

「△」着手済み「×」未実施「－」該当せず に区分しています。

（「△」着手済み・「－」該当せず については項目内に理由を記載）

## ◆平成27年度実施報告 目次・概況

実施計画の項目	ページ	項目 総数	◎	○	△	×	－	実施計画の項目	ページ	項目 総数	◎	○	△	×	－
<b>総計（第1部+第2部）</b>		<b>469</b>	<b>27</b>	<b>435</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>2</b>								
<b>第1部 人権施策の総合的な推進</b>	1～	<b>289</b>	<b>14</b>	<b>271</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>第2部 分野別人権行政の推進</b>	39～	<b>180</b>	<b>13</b>	<b>164</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>I 人権教育・啓発の推進</b>		266	14	248	1	1	2	<b>I 同和問題</b>	39	21	2	19	0	0	0
<b>1 あらゆる場における教育・啓発</b>	1	227	10	215	1	1	0	<b>II 女性と人権問題</b>	43	23	2	20	1	0	0
(1)家庭や地域社会における教育・啓発	1	48	2	46	0	0	0	<b>III 子どもの人権問題</b>	46	30	0	30	0	0	0
(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発	6	20	2	18	0	0	0	<b>IV 高齢者の人権問題</b>	50	28	1	27	0	0	0
(3)企業・団体における教育・啓発	8	104	2	102	0	0	0	<b>V 障がい者の人権問題</b>	54	27	4	23	0	0	0
(4)特定職業従事者に対する教育・啓発の推進	23	55	4	49	1	1	0	<b>VI 外国人の人権問題</b>	58	17	3	14	0	0	0
<b>2 推進環境の整備</b>	31	<b>39</b>	<b>4</b>	<b>33</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>VII 医療をめぐる人権問題</b>	61	10	1	9	0	0	0
(1)人材の養成と活用	31	7	3	4	0	0	0	<b>VIII 様々な人権問題</b>		24	0	22	1	1	0
(2)教材の整備とその活用	32	16	1	15	0	0	0	1 プライバシー権の保護	63	3	0	3	0	0	0
(3)プログラムの開発	34	8	0	6	0	0	2	2 犯罪被害者等の人権問題	63	8	0	8	0	0	0
(4)情報提供システムの充実	35	2	0	2	0	0	0	3 ネット社会の人権問題	64	4	0	4	0	0	0
(5)国・市町村との連携	35	4	0	4	0	0	0	4 セクシュアル・マイノリティの人権問題	65	8	0	6	1	1	0
(6)NPOとの協働	36	2	0	2	0	0	0	5 その他の人権問題	65	1	0	1	0	0	0
<b>II 相談・支援・権利擁護の推進</b>	36	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>								

# 第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

## I 人権教育・啓発の推進

### 1 あらゆる場における教育・啓発の推進

#### (1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
家庭における教育・啓発の推進	①家庭における人権尊重理念の普及	○各種資料の配布等とおして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	「家庭の日ふれあい川柳」を募集し、選考結果を大分県青少年健全育成大会において表彰し、さらに県庁HPで広報するとともに、大分県青少年育成県民会議機関紙「大分の青少年」に掲載・配布(3,000部)し、家庭での家族のふれあいを推進した。
		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 私学振興・青少年課	○	「家庭の日 ふれあい川柳」を募集し、家庭でのふれあいを推進した。
	②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実	○市町村の児童相談体制が強化されるよう支援する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	①要保護児童対策地域協議会の開催による市町村職員及び関係者研修の実施、定期連絡会の開催 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村職員児童福祉司任用資格取得研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(杵築市) ・各市町村における定期連絡会の開催
		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフや市町村職員を対象とした研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・地域子育て支援拠点スタッフ研修 (延べ7回 延べ231名参加)
		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育庁 生徒指導推進室	○	平成27年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ2,566件(来所1,037件、電話 1,351件、メール相談178件)で、教育相談機関としての機能が果たされている。平成26年度延べ相談件数は2,689件であった。
		○PTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修を実施する	教育庁 社会教育課	○	宇佐市PTA連合会家庭教育講座において、父親の家庭教育参加促進のため講師を派遣し、子どもの人権と親としての在り方について考える研修を実施した。(参加者125名)
	③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	①関係各課、警察、児童養護施設等へのポスター・チラシの配布 ②県広報誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報の実施
		○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	要保護児童対策地域協議会の全市町村設置による虐待防止ネットワーク強化を図った。 ・要保護児童対策地域協議会設置 18市・町・村

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
9	育(家庭における啓発の推進)	③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育庁 生徒指導推進室	○	平成27年度の教育相談部における不登校の相談件数は延べ1,760件(来所933件、電話796件、メール31件)であった。相談活動は機能している。
			○家庭教育の情報を提供するホームページをとおり、人権相談窓口の情報提供などを行う	教育庁 社会教育課	○	家庭教育の情報を提供するホームページとして開設した「おおいた親学インフォメーション」に、「インターネット人権相談窓口」をリンクさせている。
11	地域社会における教育・啓発の推進	①地域の実態に即した具体的な課題の把握	○市町村担当者との情報交換を密にすると共に、大分県社会人権・同和教育推進協議会等により把握する	教育庁 人権・同和教育課	○	本年度は大分県社会人権・同和教育推進協議会において、協議を行い市町村の課題を明らかにし、要望等が把握できた。
12		②地域の担当者の研修・交流と推進体制の充実	○市町村の理解を得ながら、担当者の専任化を図ると共に、市町村人権教育主幹課長・担当者研修を行う	教育庁 人権・同和教育課	○	主管課長・担当者研修会はすべての市町村から53名の参加があった。県の方針や施策について説明し、研修を通して各市町村の理解を深めることができた。
13		③社会教育指導者の養成と指導体制の充実	○大分県人権問題講師団育成研修や市町村人権教育推進講座により、指導者の養成や担当者に対する研修を行う	教育庁 人権・同和教育課	○	市町村人権教育推進講座を基礎コース2回、実践コース2回、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回、計画通り全て実施。新たに講師団17名を養成できた。
14		④市町村の社会教育活動の取組支援	○市町村の取組が活性化するよう、講師派遣事業や協議会での研修を通じ、地域の実態や課題に即した取組の支援を行う	教育庁 人権・同和教育課	○	市町村の講座や研修会に、講師派遣として107回(社会教育主事60回、講師団47回)派遣し、市町村の取組みの支援ができた。
15		⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○人権教育総合推進地域事業の成果や県内の先進的取組の普及を図る	教育庁 人権・同和教育課	○	大分県社会人権・同和教育推進協議会の実践交流会等を通して、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを行うことの重要性について協議することができた。
16	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○大分国際車いすマラソン大会の開会式関連イベントにおいて人権啓発の展示等を実施する	福祉保健部 障害福祉課	○	大分国際車いすマラソン大会の開会式会場(ガレリア竹町ドーム広場)に人権啓発コーナーを設置し、多くの選手・観客等が利用した。	
17		○児童虐待防止月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 こども子育て支援課	○	①関係各課、警察、児童養護施設等へのポスター・チラシの配布 ②県広報誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報の実施	
18		○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害福祉課	○	大分県障がい者週間福祉大会西部大会において広報を行った。参加者数約1000人。	
19		○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	◎	ワークショップ実施者に新規団体が参加したことで、実施内容が充実し、これまで少なかった親子連れや若い世代の参加も増え、参加者数も増加した。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
20	○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンや講演会等を実施した。
21	○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	11月18日に大分市で「大分県青少年健全育成大会」を開催した。
22	○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 私学振興・青少年課	○	8月7日に豊後高田市で「少年の主張大分県大会」を開催した。
23	○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	青少年団体、子ども会、幼小PTA等への指導者派遣を支援し、体験活動を推進した。
24	○防災訓練の中で高齢者等災害時要援護者に対応した訓練を行う	生活環境部 防災対策室	○	福祉避難所開設訓練を実施することにより、通常の避難所で生活することが困難な災害時要配慮者を福祉避難所へ収容し、適切な対応を行うことを確認できた。
25	○防災フェア等で高齢者に対する防災(減災)思想の普及啓発を図る	生活環境部 防災対策室	○	各種イベント参加時に、高齢者に対してはチラシ配布だけでなく、コミュニケーションを積極的に図った。特に、安全・安心メールについては、その場で登録まで行うようにした。
26	○「差別をなくす運動月間」に同和問題解決に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権・同和対策課	○	<p>①平成27年度差別をなくす運動月間「県民講座」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月4日</li> <li>・大分市コンパルホール 文化ホール</li> <li>・講演 「新しい視点から同和問題を考える」 関西大学社会学部教授 石元 清英さん</li> <li>・映画 「ふたたび swing me again」 塩屋 俊監督 2013年作品</li> <li>・参加人数 500人</li> </ul> <p>②OBSおおいた捕物帳で「差別のない社会にしよう」を放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月24日</li> </ul> <p>③大分合同、読売、朝日、毎日、西日本各新聞に人権啓発広告を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月28日</li> </ul> <p>④身元調査追放ポスターを作成し、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示した。</p> <p>◎県民講座では、同和問題を新しい視点から見るというテーマでの有識者の講演、ハンセン病がテーマの大分県出身監督の映画上映を企画。興味をひく内容となるよう工夫した。またマスメディア等を活用した啓発により多様な層の県民に周知できた。</p>

(地域社会における教育・啓発の推進)

⑥イベント・行事・県民広報誌の活用

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
27	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	○	<p>「ヒューマンフェスタ2015おおいた」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年11月28日(土)</li> <li>・場所 ガレリア竹町ドーム広場</li> <li>・内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>アルケミストハートフルコンサート、人権バンド、</li> <li>アールブリュットの世界展、障がい者スポーツ体験、</li> <li>アンパンマンショー、隣保館活動紹介、人権課題啓発ブース</li> <li>人権ポスター・標語・作文優秀作品表彰 等</li> </ul> </li> <li>・参加人数約3,000人</li> </ul> <p>◎人権に関する多彩なイベント実施により、子ども連れをはじめ幅広い年齢層の県民に様々な人権について理解を深めてもらうことができた。</p>
28		○農林水産祭(農林部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して啓発する	農林水産部 農地農振室	○	人権啓発ブースにて、同和問題に関するパネルを展示したほか、パンフレット(8種類)の配布や、啓発グッズ(ティッシュ8,000個、ボールペン1,200個)の配布により、啓発活動を実施した。
29		○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して啓発する	農林水産部 漁業管理課	○	10月17～18日に開催した農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設置し、同和問題に関するちらしやボールペン、ティッシュ等の配布による啓発活動を行った。
30		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育庁 社会教育課	○	平成27年度に大分県公民館大会は全国社会教育研究大会大分大会と合同開催した。この中では分科会テーマとして「人権・同和教育の推進」は定められておらず、当件に関する分科会を設置することができなかった。そのため、平成27年度大分県社会人権・同和教育実践交流会において、日田市公民館運営事業団の実践事例の紹介をした。
31		○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する	警察本部 少年課	◎	平成27年11月18日少年警察ボランティア研修会を開催し、少年課長による少年非行情勢、少年警察ボランティアによる好事例活動発表や、サイバーセキュリティ研究所職員による講演会を開催し、少年警察ボランティアの活動の参考となる情報等を提供し、少年非行防止活動に向けての効果を高めた。
32		○県内全戸配布広報紙「新時代おおいた」を活用し、広報を行う	企画振興部 広報広聴課	○	年6回発行。毎回人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題で問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。
33		○アイネスの情報誌「アイネスホット通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。

(地域社会における教育・啓発の推進)

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
34	○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報誌「大分の青少年」を活用する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	「大分の青少年」を作成し、青少年関連情報を掲載した。
35	○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	大分県青少年育成県民会議機関紙「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等情報を掲載・配布(3,000部)し、関係団体の広報を支援した。
36	○大分県人権教育・啓発推進協議会の広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として活用する	生活環境部 人権・同和対策課	○	①年間3回発行 ・協議会構成団体、関係機関、団体に配付 ・各2,700部 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎県内の企業・団体に人権に関する最新情報を提供することができた。
37	○事業主・労働団体・自治体関係者等向け労働情報「労働おおいた」に人権啓発記事を掲載する	商工労働部 労政福祉課	○	パワハラ、セクハラ問題、ワークライフバランスに関する記事を掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。また、人権週間及び関連行事の広報を行った。(500部発行、web配信95、県ホームページに掲載)
38	○林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぷ」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 研究普及課	○	林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぷ」第46号(H28.1発行)において、人権標語等を掲載し、啓発活動を実施した。
39	○水産研究情報誌「アクアニュース」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 研究普及課	○	水産研究部情報誌「アクアニュース」NO.41(H27.7発行)及びNO42(H28.1発行)において、人権コーナーを掲載し、啓発活動を実施した。
40	○「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 土木建築企画課	○	入札参加資格を申請しようとする建設業者用の申請要領を2400部作成し、人権ロゴ等を掲載、配付した。県内の業者に幅広く配付でき、業界全体の意識高揚が図られた。
41	○「土木建築部の概要」・「土木建築行政の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	○	「土木建築部事業概要」(1500部)・「土木建築行政の概要」(1000部)に人権ロゴを掲載し、読者に対し人権尊重の啓発を図った。
42	○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 道路建設課	○	県の道路についてわかりやすく解説した「大分の道路」のパンフに人権啓発イメージキャラクターの「こころちゃん」及び大分県人権尊重施策基本方針を掲載している。
43	○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	○	広報パンフレット「玉来ダム」に人権ロゴを掲載し、読者に対して人権意識の啓発を図った。

（地域社会における教育・啓発の推進）

⑥イベント・行事・県民広報誌の活用

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
44 45 46 47 48 (地域社会における教育・啓発の推進)	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	○	「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴを掲載し、読者に対して人権意識の啓発を図った。
		○「おおいたの港」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 港湾課	○	「おおいたの港」に人権ロゴを掲載し、見る人の人権意識を喚起した。
		○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 砂防課	○	「大分の砂防2016」に人権啓発イメージキャラクター及び基本理念を掲載した。
		○PTA等の県民向け広報紙「教育だよりおおいた」で、人権記事を掲載する	教育庁 教育改革・企画課	○	冬号からスクールセクハラ相談窓口の記事を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。
		○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 少年課	○	少年非行の概況を1100部作成し、教育関係者や報道機関等に配付した。その結果県民に非行概況等を周知することができ、非行防止に向けた注意喚起に効果が高かった。

(2) 学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
49 50 51 52 53 公立学校における教育・啓発の推進	①学校生活の安心・安全の環境づくり	○私立学校に対して危機管理に関する必要に応じた周知・指導等を行うとともに、学校等の実情に応じた取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	PM2.5の注意喚起、ノロウイルス、熱中症の事故防止等様々な危機管理に係る情報を適宜提供した。
		○地域や学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直しや防犯教室・防犯訓練の実施、地域ボランティアの活用など、児童生徒の安全を確保する取組を促進する	教育庁 体育保健課	○	各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施した。
	②推進担当者の確立と校内推進体制の充実・強化	○人権教育主任を校務分掌に位置付け、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する	教育庁 人権・同和教育課	○	人権教育主任又は担当者は100%の学校で位置づけられている。推進委員会は98%の学校で配置され、そのうち96%で1回以上会議が開催された。
	③全体構想の作成	○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する	教育庁 人権・同和教育課	○	職務遂行計画(全体構想)は100%の学校で作成されている。地域の実情に合わせて、個人人権課題に取り組んでいる。扱った問題は同和問題88.8%、障がい者の人権問題88.6%、子どもの人権問題84.3%、女性の人権問題72.1%であった。
④手法を工夫した学力の向上と実効ある進路指導	○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報収集・提供を行う	教育庁 人権・同和教育課	○	大分県人権教育研究協議会との共催で、進路に関わる人権教育について研修会を開催。また、月1回の定期協議を開き、情報交換を図った。	



推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
54	(公立校) ⑤「開かれた学校づくり」の推進	○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する	教育庁 人権・同和教育課	○	学校で行う人権講演会、授業公開等に積極的に地域の方を招いたり、地域と連携した学校づくりの推進により情報提供を行っている。
55	県立大学における教育・啓発の推進	○学生への講義において人権啓発に取り組む	企画振興部 政策企画課	◎	人権に関する講義を行い、基本的な知識の取得と解決のために必要なことを考え、実践する力を養った。 ・「現代と人権」: 部落問題、障がい者、高齢者、女性、子どもの人権(受講生数37名) ・「情報モラル」: IT等と人権(受講生数35名) ・「地域社会特講Ⅱ」: 障がい者、子ども、女性の人権(受講生数157名) ・「国際理解教育論」: 国際人権(難民)(受講生数16名)(新テーマ) ・「教育実習研究」: 人権教育(受講生数41名) ・新入生オリエンテーションでの人権研修実施(新規取組)
56			福祉保健部 医療政策課	○	(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。 ・医療福祉と人権(H23新設:4年次科目) ・看護の倫理 人間関係学 ・カウンセリング論 法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 精神看護学概論 ・保健福祉システム論
57		○人権関係資料・文献等の整備充実を図る	企画振興部 政策企画課	◎	人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集するとともに、雑誌購入により蔵書の充実を図った。 蔵書数: 部落問題200冊、障がい者問題47冊、高齢者問題67冊、子ども・女性問題74冊、ジェンダー121冊
58			福祉保健部 医療政策課	○	(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。
59	①国立大学との連携	○「大分県人権尊重社会づくり推進審議会」委員等を通じて、大分大学に対して情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権・同和対策課	○	大分県人権尊重社会づくり推進審議会で開催 日時: 平成27年11月20日 (H27年度人権施策の進捗状況について)
60	①私立学校における推進体制の確立	○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課	○	全私立学校のうち、専修学校、各種学校の一部に未整備の状況が見受けられるので、引き続き指導を行っていく。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
61	(私立学校)	②私立学校における教育・研修の充実	○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	○ 10月26日～27日に指導者研修において、「体験的参加型の手法を生かした校内人権研修の進め方」を講義・研究協議を行った。
62		③私立学校における人権問題の取組	○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課	○ 入学出願書類の記載内容や面接試験等に係る人権への配慮を求めるとともに願書等を取り寄せ確認を行った。
63		④私立学校の教育・研修の取組支援	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	○ 8月7日に新任研修、10月26日～27日に指導者研修を実施した。
64	育認定 啓発 こども 推進 園・幼 稚園・保 育所に おける 教	①自主・自立・協調の態度の涵養	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○ ①児童福祉関係事務担当者説明会を実施 ・平成27年4月10日/参加者62人 ・大分県こども・女性相談支援センター ・子どもの人権
65		②人格尊重した保育の実施	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○ ②保育所新任職員研修会を実施 ・平成27年7月1日/参加者128人 ・大分県総合社会福祉会館 ・大分県における本人通知制度
66		③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○ ③食育推進研修会を実施 ・平成27年7月22日/参加者258人 ・大分オアシスタワーホテル ・部落差別って今でも残っているの？
67		④子どもの相互尊重の心を育成	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○ ④主任保育士・主幹保育教諭研修会を実施 ・平成27年10月20日/参加者248人 ・大分県教育会館
68		⑤子どもの個人情報の保護	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○ ⑤設置者・所(園)長研修会を実施 ・平成27年12月1日/参加者181人 ・大分オアシスタワーホテル ・同和対策審議会答申～50年

(3) 企業・団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
69	発企 業の 推 進 お け る 教 育 ・啓	①大分人権啓発商工連絡会の活動支援	○研修等の企画や人権問題に関する最新情報を提供することにより、連絡会の活動を支援する	商工労働部 商工労働企画課	○ ・県は事務局を担当 ・研修会等を開催するほか、他団体主催の研究会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで、連絡会の活動を支援 (実績) 総会 1回、研修会 2回、フィールドワーク 1回
70		②企業内階層別研修プログラムの設定の要請	○企業・団体向けの人権研修の手引書を作成し、様々な場において要請する	生活環境部 人権・同和対策課	○ 大分県人権教育・啓発推進協議会 ・平成27年6月4日年次総会
71			○企業内の階層別研修に人権プログラムを設定するよう要請する	商工労働部 商工労働企画課	○ ・大分人権啓発商工連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
72 73 74	③企業への広報・情報提供の充実・強化	○人権問題に関する講演会等への参加を促すため、企業・団体に対する広報や情報提供を充実・強化する	生活環境部 人権・同和対策課	○	①「人権情報プラザ」の運営 ・各種情報提供 ②「啓推協だより」年間3回発行(再掲) ・協議会構成団体、関係機関、団体 ・各2,700部 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業
			商工労働部 商工労働企画課	○	・大分県人権啓発商工連絡会の会員企業に対して、研修会や他団体主催行事への参加を要請 (実績) 総会 1回、研修会 2回、フィールドワーク 1回 ・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施
			生活環境部 人権・同和対策課	◎	H27年度から市町村を訪問し企業啓発に関する情報共有を図るとともに、合同で企業訪問を実施している。また、市町村の行事、研修会を活用し、チラシ等を配布した。 ・新規作成チラシ「明るく働きやすい職場のために」
	④人権教育・啓発に取り組む事業者の支援	○企業内研修等人権教育・啓発活動に取り組みやすいよう、市町村と連携し、チラシやテキストの配布、情報提供を行う	生活環境部 人権・同和対策課	◎	
75 76 77 78 79 80	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	○	8月19日、9月9日に開催された「総務部合同研修会」における人権・同和問題研修に各所属職員が参加し、理解を深めた。
		○大分県税務協会に対し、職員への研修の実施を要請する	総務部 税務課	○	協会に出向いて職員研修の実施を要請、県人権情報プラザの啓発用DVD・ビデオ教材一覧と資料貸出利用申込書を渡してあっせんを行った。
		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部芸術文化スポーツ局芸術文化振興課	○	人権研修実施のための情報提供や企画振興部合同研修会への財団職員参加により、財団職員の同和問題に対する正しい理解と認識が深まった。
		○別府コンベンションセンター及び長者原オートキャンプ場の指定管理者並びに(公社)ツーリズムおおいたの職員研修を支援する	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	○	各団体に対し、企画振興部合同研修の参加を促し、各団体から幹部職員が研修に参加した。また、各団体においても職員研修を実施した。
		○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	○	人権についての研修や行事に関する情報提供を行った。 ・県人権協議会主催研修会参加(2回・各1名) ・国東市人権協議会及び国東市等主催研修会参加(7回・各1名) ・研修資料の職員回覧など内部研修実施
		○大分県社会福祉事業団・大分県社会福祉協議会の職員研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	○大分県社会福祉事業団 階層別・職種別において、利用者の人権の尊重と安全の確保等の研修を実施した。 参加人数87人 ○大分県社会福祉協議会 全職員を対象に人権(同和問題とコミュニケーション)について、講義とグループワークを組み合わせた研修を実施した。 日時:①平成28年3月2日(水)、②平成28年3月4日(金) 参加人数:①25人、②26人

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
81	(団体における教育・啓発の推進) ①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○社会福祉施設長等管理職員の研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 日時:平成27年12月11日(金) 内容:認知症高齢者の基本的理解 参加人数:10人
82		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役職員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	○	・各団体に対して、研修の実施について積極的な取組を依頼するとともに、人権問題研修講師派遣事業や人権啓発ビデオの貸出し制度等について周知を行った。 ○大分県医師会 講師派遣事業により講師の派遣を受け、研修を実施した。 ・日時 28年3月4日(金) 16時00分～17時00分 ・場所 県医師会館6階研修室 ・テーマ「人権・同和問題」 ・講師 佐藤 弘代 氏 ・参加者 70名(医師等) ○大分県歯科医師会 ・日時 27年11月28日(土) ・場所 県歯科医師会館 ・テーマ「障がい者歯科保健研修」 ・参加者 44人(歯科医師、歯科衛生士等) ○大分県看護協会 ・日時 27年7月7日(火) ・場所 県看護研修センター ・テーマ 高齢者の権利擁護(高齢者虐待) ・参加者 127人(看護師等)
83		○大分県地域保健支援センターの役職員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康対策課	○	○大分県地域保健支援センター 実施日:平成28年3月4日 場所:大分県地域保健支援センター テーマ:「あなたに会えてよかった」 ～身近にある人権・同和問題から～ 講師:大分県人権教育啓発推進協議会 佐藤 弘代 氏 研修時間:1時間 参加人数:48人  ○大分県栄養士会 福祉保健部人権啓発等研修に参加

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
84 85 86 87 88 89 90  (団体における教育・啓発の推進)	①トップをはじめとする企業・団体の役員研修の充実	○ホームヘルパーの研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	地域包括ケアシステム構築推進事業として、研修を実施した 平成27年度実績 介護職員現任者研修受講者 279名 サービス計画担当者研修 338名
		○保育士の研修を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	①保育所新任職員研修会を実施 ・平成27年7月1日/参加者128人 ・大分県総合社会福祉会館 ・大分県における本人通知制度 ②主任保育士・主幹保育教諭研修会を実施 ・平成27年10月20日/参加者248人 ・大分県教育会館
		○身体障害者相談員・知的障害者相談員の研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	○	県下6地域で開催した身障相談員・知障相談員合同研修会において人権情報を提供した。
		○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	6月28日のアイネス男女共同参画講演会に参加 2月23日共催により講演や講義による研修を実施。約120名が参加した。
		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	9月11日に文書で私立学校設置者あて要請した。
		○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を実施する	生活環境部 食品安全・衛生課	○	平成28年2月5日センチュリーホテルにて(公財)大分県生活衛生営業指導センターの事務局員及び後継者育成支援事業参加者20名に対し、人権啓発パンフレット「外国人の人権」をもとに研修を実施した。(事務局2名参加)
		○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 廃棄物対策課	○	1平成27年度 企業・団体啓発リーダー養成講座(第1回)に参加。 1 研修日:平成27年10月9日 2 参加者:法定検査部 検査推進課 課長 古代 健(1名) ・協会主催で次のとおり研修を実施。 1 研修名:職員研修 2 人権テーマ:企業における人権問題 3 研修日:平成27年12月28日 4 講師:法定検査部 検査推進課長 古代 健 5 参加人数:52名

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
91	○(一社)大分県産業廃棄物協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 廃棄物対策課	○	平成27年7月24日(金)ホルトホール大分で開催された「おおいた人権フェスティバル2015差別をなくす市民啓発講演会」に2名が参加。また、28年度には、当協会役員会において「CSR」研修の中で「人権の視点」を取り入れた企業経営を項目として取り上げる予定。	
92	○大分人権啓発商工連絡会の会員研修を支援する	商工労働部 商工労働企画課	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分人権啓発商工連絡会での研修実施</li> <li>①H27.7.9:研修「みんなで考えよう! CSR、パワーハラスメント」(26名参加)</li> <li>②H27.10.15:講演「ワーク・ライフ・バランスを実現する」、「インターネット社会と人権について」、「同和問題の現状と解消への取組」(21名参加)</li> <li>③H27.12.1 :同和問題現地学習会(フィールドワーク)(7名参加)</li> </ul>	
93	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役職員研修を実施する	商工労働部 商工労働企画課	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工労働部人権啓発研修会への参加 平成27年8月24日、9月2日 県庁正庁ホール 参加者81名(商工団体、関係団体)</li> <li>・大分県商工関係人権啓発研修会の実施 平成27年8月31日 トキハ会館 参加者86名(商工団体関係者、商工業者)</li> <li>・商工団体関係者、商工業者に対して直接研修を実施することにより、意識の高揚が図れた。</li> </ul>
94	○大分県信用保証協会の役職員研修を支援する	商工労働部 経営金融支援室	○	商工労働部人権啓発研修会に参加 平成27年8月24, 9月2日 県庁正庁ホール 参加者1名	
95	○大分県産業創造機構の役職員研修を支援する	商工労働部 工業振興課	○	商工労働部人権啓発研修会に参加 平成27年8月24, 9月2日 県庁正庁ホール 参加者35名	
96	○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工労働部 情報政策課	○	商工労働部人権啓発研修会に参加 平成27年8月24, 9月2日 県庁正庁ホール 参加者12名	
97	○大分県物産協会・大分国際貿易センター・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトの役職員研修を支援する	商工労働部 商業・サービス業振興課	○	商工労働部研修会における人権啓発研修会に2名参加 (平成27年8月24日、9月2日)	
98	○大分県職業能力開発協会の役職員研修を支援する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	商工労働部研修会における人権啓発研修会に3名参加	

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
99	①トップをはじめとする企業・団体の役員研修の充実	○大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役員研修を支援する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	商工労働部研修会における人権啓発研修会に3名参加
100		○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	○	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や、合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ①連絡会 月 日 平成27年8月3日、平成28年3月24日 各1時間 場 所 92会議室 ②大分県農・漁協・森林組合合同人権啓発研修会 月 日 平成26年9月18日 2時間 場 所 大分県医師会館 講 師 人権・同和対策課 主幹 坂本公義 氏 人権問題研修講師 河崎 克 氏 テーマ 同和問題、人権全般 参加者 84名
101		○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 農地農振室	○	下記の研修に案内し、研修を実施した。 ①大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 1名 来年度以降も引き続き研修を案内し、職員研修の支援を推進する。
102		○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 農地農振室	○	下記の研修に案内し、研修を実施した。 ①大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 1名 来年度以降も引き続き研修を案内し、職員研修の支援を推進する。
103		○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農地農振室	○	農林漁業団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成27年8月18日 2時間10分 場 所 大分県庁新館大会議室 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 足立 完治 氏 人権・同和対策課 坂本 公義 氏 テーマ 同和問題ほか人権全般 参加者 101名

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
104	(団体における教育・啓発の推進)	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	<p>実施の概要</p> <p>①大分県農・漁協・森林組合合同人権啓発研修会            月 日 平成27年9月18日            場 所 大分県医師会館研修室            講 師 人権・同和対策課 主幹 坂本公義 氏                      人権問題研修講師 河崎 克 氏            テーマ 同和問題、人権全般            参加者 42名</p> <p>○</p> <p>②大分県農業団体人権啓発担当者研修会            月 日 平成27年11月25日            場 所 大分県農業協同組合会議室            講 師 人権・同和対策課 課長補佐 石垣和之 氏                      人権問題研修講師 津崎佳治 氏            テーマ 同和問題、人権全般            参加者 44名</p> <p>③人権問題研修講師等フォローアップ研修            月 日 平成28年2月23日            場 所 ホルトホール大分            講 師 岡山理科大学専任教員 川島聡 氏                      特定非営利活動法人 五十嵐ゆり 氏            テーマ 障がい者の人権、LGBT            参加者 6名</p>
105					<p>○</p> <p>実施の概要            農協組織常勤役員等研修会(農協中央会と県の共催)            月 日 平成27年12月2日            場 所 別府パストラル            講 師 団体指導・金融課 田染正春            テーマ 人権全般            参加者 48名</p>



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
106  (団体における教育・啓発の推進)	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県農業共済組合の役職員研修を支援する	○	<p>実施の概要</p> <p>①大分県農・漁協・森林組合合同人権啓発研修会  月 日 平成27年9月18日  場 所 大分県医師会館研修室  講 師 人権・同和対策課 主幹 坂本公義 氏  人権問題研修講師 河崎 克 氏  テーマ 同和問題、人権全般  参加者 8名</p> <p>②大分県農業団体人権啓発担当者研修会  月 日 平成27年11月25日  場 所 大分県農業協同組合会議室  講 師 人権・同和対策課 課長補佐 石垣和之 氏  人権問題研修講師 津崎佳治 氏  テーマ 同和問題、人権全般  参加者 9名</p> <p>③人権問題研修講師等フォローアップ研修  月 日 平成28年2月23日  場 所 ホルトホール大分  講 師 岡山理科大学専任教員 川島聡 氏  特定非営利活動法人 五十嵐ゆり 氏  テーマ 障がい者の人権、LGBT  参加者 11名</p>
107		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役職員研修を支援する	○	<p>農林水産部職員研修会等の開催情報を提供し参加を得た。</p> <p>1 農林水産部職員研修  日時 平成27年9月4日・11日  場所 大分県庁新館 14階大会議室  講師 大分県人権・同和対策課職員  テーマ 同和問題  参加者 3名  (株)大分県畜産協会 2名参加  大分県酪農協同組合 1名参加</p> <p>2 人権研修講師等フォローアップ研修(2月23日)  日時 平成28年2月23日  場所 ホルトホール大分  講師 岡山理科大学専任教授等  テーマ 人権(障がい者、LGBT)  参加者 1名  (公社)大分県畜産協会</p>

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
108  109  110  111  112  113  (団体における教育・啓発の推進)	○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	◎	土地改良事業団体連合会・土地改良区職員に対する人権研修を支援した。 ①土地連職員人権研修会 平成27年4月10日 (オアシスタワーホテル) 講師:農村整備計画課参事 出席者:50人 ②土地改良区事務局職員人権研修会 平成27年9月9日 (土地改良会館) 講師:人権問題研修講師 出席者:53人 ※専門講師を迎え、参加者に研修アンケートを提出してもらうなど、研修意識と理解を深めるよう改善した。	
	○森林ネットおおいたの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	○	定例職員会議において、リーダー研修等の復命研修の方法により職員研修を実施した。	
	○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	○	森林組合連合会や各森林組合の理事、監事及び職員等に対する人権・同和問題研修会の開催を支援した。森林組合系統全体で研修会を開催した。	
	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターの役職員研修を支援する	農林水産部 森林保全課	○	下記の研修会に案内した。①②について治山林道協会より参加1名があった。 ①農林水産部職員研修会(9/4・11) ②部落解放研究全国研究集会(別府市 11/10～12) ③差別をなくす運動月間県民講座
	○大分県マリンカルチャーセンターの職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	○	マリンカルチャーセンター職員に対し研修を実施 日時:平成28年2月18日(火)18人 講師:ト部辰美(大分県人権問題講師) テーマ:災害と人権	
	○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	○	県漁協及び内水面漁連が主催する研修会を支援 【県漁協】 ①大分県農・漁協・森林組合合同人権啓発研修会 9月28日実施 ②県漁協各支店人権研修会 7月～3月に各支店で実施 合計220人参加 【内水面漁連】 ①大分県内水面漁連役員研修会 平成28年1月29日ホルトホール大分で開催、参加者41名(県職員4名含む)	

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
114	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県漁業公社の職員研修を支援する	農林水産部 水産振興課	○	関係団体を対象とした研修の案内をし、職員の参加があった。 ・平成27年8月18日(火) 県庁新館14階大会議室 参加者1名
115		○大分県漁港漁場協会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	○	農林水産部職員研修会への参加を呼びかけた。 ・平成27年9月4日 県庁舎新館14階大会議室 参加者1名
116		○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	○	土木建築部職員研修へ幹部職員を含めて7名が出席したほか、機構におけるその後の伝達などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。
117		○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	○	土木建築部職員研修へ幹部職員を含めて17名が出席したほか、協会におけるその後の伝達などにより、協会職員の人権意識の向上が図られた。 また、建設業協会が作成する「建設業法等研修テキスト」に人権啓発資料を掲載するよう依頼し、裏表紙に引き続き掲載されることとなった。協会加入業者に幅広く配布されたことにより、業界全体の人権意識の高揚が図られたと考える。 加えて、県内14支部で開催される協会内部研修に建設業指導班職員が講師として参加した折、上記テキスト裏表紙に触れ、人権の重要性の啓発を行った。
118		○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	○	土木建築部職員研修へ10名が出席したほか、団体におけるその後の伝達研修などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。
119		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 用地対策課	○	土木建築部職員研修へ12名が出席したほか、団体におけるその後の伝達研修などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。
120		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会の会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	○	土木建築部職員研修へ2名が出席したほか、団体におけるその後の伝達研修などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	○	土木建築部職員研修へ2名が出席したほか、団体におけるその後の伝達研修などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	○	病院局職員研修(11月27日)へ参加要請をし、参加者は7名であった。 演題:「人権は心の力 ～学びから行動へ～」 講師: 県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 後藤みか氏

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
123 124 125 126 127 128 (団体における教育・啓発の推進)	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	○	H27.7.28人権研修実施 テーマ「障がい者雇用の現状と障がい者差別解消法の主な内容」 講師：障害福祉課長
		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育庁 福利課	○	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員も教育庁職員人権教育研修会を受講した。
		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する	教育庁 社会教育課	○	大分県PTA連合会幹部研修会において「大分県における子どもの虐待の実態と社会的養護」について研修を深めた。(参加者67名)第24回大分県PTA研究大会竹田地区豊後大野大会において、「人権教育」分科会を設置し、事例発表、協議を行う予定だったが、積雪のため中止となった。そのため、各郡市PTA連合会等において、その事例発表・協議を行った。
		○大分県人権教育研究協議会に人権情報を提供する	教育庁 人権・同和教育課	○	県が主催する研修の研修内容について協議の場を持ち、研究団体と協働した教育・研修の推進を図った。
		○大分県体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育庁 体育保健課	○	県教委主催の人権研修を県体育協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、会員向けに人権分野を含めた研修を行った。
		○交通安全協会の役職員研修を支援する	警察本部 交通企画課	○	市民応接の在り方等について協議・意見交換を行い、職員に対する教養を実施するよう指導した。
129	②団体役職員に対する研修プログラムの開発支援	○「企業内人権研修の手引」を作成し、団体の状況に応じたプログラムの開発を支援する	生活環境部 人権・同和対策課	○	<p>企業・団体啓発リーダー養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年10月5日、10月7日</li> <li>・男女共同参画プラザ アイネス</li> <li>・講座「同和問題」「企業と人権」「職場のパワハラ・セクハラ」「人権啓発トレーナー養成講座」ほか</li> <li>・参加人数49人</li> <li>・大分県人権教育・啓発推進協議会事業</li> </ul> <p>◎様々な人権課題、CSR、人権啓発・研修企画のスキルの研修を行うことにより、企業の人権啓発活動を支援した。</p>

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
130	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化  (団体における教育・啓発の推進)	○大分県税務協会に対してイベント等の人権情報を提供する	総務部 税務課	○	ヒューマンフェスタなどのイベント情報の伝達を行った。
131		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部芸術文化スポーツ局芸術文化振興課	○	人権についての研修や行事に関する情報提供を行い、参加を促した。(企画振興部合同研修に16名参加)
132		○別府コンベンションセンター及び長者原オートキャンプ場の指定管理者並びに(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	○	啓発行事を案内し、参加を促した。 ・別府コンベンションセンター 人権教育研修(2回8/28、9/9・各9名) ・ツーリズムおおいた 部落解放研究第49回全国集会11/10-12(4名)
133		○大分航空ターミナル等に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	○	人権についての研修や行事に関する情報提供を行った。 ・県人権協議会主催研修会参加(2回・各1名) ・国東市人権協議会及び国東市等主催研修会参加(7回・各1名) ・研修資料の職員回覧など内部研修実施
134		○社会福祉施設に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 福祉保健企画課	○	平成27年度福祉保健部人権啓発等研修会(H27.10.21及び10.28)の開催を通知 ・大分県社会福祉協議会、大分県社会福祉事業団、日本赤十字社大分県支部ほか
135		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 医療政策課	○	・県医師会等に対して、県福祉保健部研修会の開催について案内するとともに、人権啓発研究集会等についても情報提供を行っており、各団体とも積極的な参加を行っている。
136		○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 健康対策課	○	平成27年度福祉保健部人権啓発等研修会(H27.10.21及び10.28)の開催及び参加について案内した。
137		○ホームヘルパー組織に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	大分県ホームヘルパー協議会に対して、平成27年度福祉保健部人権啓発等研修会(H27.10.21及び10.28)の開催について案内し、参加を促すとともに、人権啓発研究集会等についても情報提供を行った。
138		○保育所連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	各種研修会で行うアンケート(子どもの権利条約を知っていますか?)を通じて得られた人権に関する職員の周知度を大分県保育連合会を經由して保育所(園)にフィードバックした。
139		○身体障害者相談員・知的障害者相談員に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 障害福祉課	○	県下6地域で開催した身障相談員・知障相談員合同研修会において人権情報を提供した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
140	○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	各女性団体に対し、アイネス男女共同参画フェスタ、啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。
141	○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	大分県青少年育成県民会議会員に対して、不登校やひきこもり等の総合相談窓口である「おおいた青少年総合相談所」の広報チラシを配布(116部)した。
142	○大分人権啓発商工連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 商工労働企画課	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
143	○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 経営金融支援室	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
144	○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 工業振興課	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
145	○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 情報政策課	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
146	○大分県物産協会・大分国際貿易センター・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイトに対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 商業・サービス業振興課	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
147	○大分県職業能力開発協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
148	○大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、人権啓発フェスティバル、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット・チラシ(公正な採用・選考、人権問題研修講師派遣)などを提供
149	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	○	実施の概要 啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス ・配布時期 平成27年11月 ・冊子名 「人権について考える」

(団体における教育・啓発の推進)

③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
150	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化 (団体における教育・啓発の推進)	○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	○	実施の概要 啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス ・配布時期 平成27年11月 ・冊子名 「人権について考える」
151		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課	○	農林水産部職員研修会(27年9月4日・11日)、人権研修講師等フォローアップ研修(28年2月23日)の開催案内を文書にて発出し参加を得た。 1 農林水産部職員研修会 3名 2 人権研修講師等フォローアップ研修 1名
152		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課	○	県内開催のイベント・研修会や農林水産部研修会の開催情報の提供と積極的な参加の呼びかけ及び人権啓発冊子の配布を実施 ・大分県土地改良事業団体連合会から、部落解放研究全国集会(11月:別府市)に2名が参加。 ・平成28年2月に、啓発冊子『STOP 職場のハラスメント-働きやすい職場をめざして』、『知りましょう! 同和問題』、『東日本大震災と人権』を同連合会及び土地改良区に配布
153		○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課	○	森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、研修会等開催通知や啓発用パンフ配布などの人権情報の提供を行った。 森林組合系統については、人権啓発推進協議会の講師による研修会を各組合で実施し(年15回)、27年度は冊子名「心ひらこう」、28年度は冊子名「人権ア・ラ・カルト」の配布を行った。
154		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課	○	啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス 配布時期 平成28年1月 冊子名 「同和問題」(分野別人権教育・啓発・研修資料)
155		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課	○	人権冊子を県漁協、内水面漁協及び業種別組合に配布 ・県漁協については7~2月に開催する支店別研修会において冊子「人権アラカルト」等を配布 ・内水面漁協については1月の役職員研修会において、業種別組合については12月に冊子「人権アラカルト」を配布
156		○大分県漁業公社に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課	○	啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス 配布時期 平成27年9月 冊子 「人権について考える」 人権イベント情報の提供 「ヒューマンフェスタ2015おおいた」等

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
157	○大分県漁港漁場協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	○	啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス ・配布時期 平成28年1月 ・冊子名 「同和問題」(分野別人権教育・啓発・研修資料)
158	○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課	○	団体に対して研修会等の人権情報を提供した。別府市で開催された「部落解放研究第49回全国集会」(別府ビーコンプラザ)に機構から5名、協会から90名の参加があった。
159	○大分県建設技術センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課	○	団体に対して研修会等の人権情報を提供した。別府市で開催された「部落解放研究第49回全国集会」(別府ビーコンプラザ)に1名の参加があった。
160	○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課	○	団体に対して研修会等の人権情報を提供した。別府市で開催された「部落解放研究第49回全国集会」(別府ビーコンプラザ)に各からそれぞれ2名の参加があった。
161	○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課	○	団体に対して研修会等の人権情報を提供した。別府市で開催された「部落解放研究第49回全国集会」(別府ビーコンプラザ)に各協会からそれぞれ1名の参加があった。
162	○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課	○	団体に対して研修会等の人権情報を提供した。別府市で開催された「部落解放研究第49回全国集会」(別府ビーコンプラザ)に各協会からそれぞれ1名の参加があった。
163	○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局	○	啓発パンフレットを議会図書室に備えるとともに、全議員に対して、アイネスからの資料を定期的に配付した。
164	○人事委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局	○	公正な職員採用を実施するため、質問禁止事項等の周知を行った。
165	○監査委員に対して人権情報を提供する	監査事務局	○	アイネスからの資料等人権啓発資料を監査委員に配付した。
166	○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育庁 福利課	○	公立学校共済組合大分支部職員に対して、「ヒューマンフェスタ2015おおい」ほかのイベント情報を提供し、参加等の周知に努めた。
167	○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育庁 社会教育課	○	各PTA団体の開催する理事会等に参加し、人権・同和教育課の研修情報や講師派遣事業の提供を行い、周知に努めた。
168	○大分県人権教育研究協議会に人権情報を提供する	教育庁 人権・同和教育課	○	毎月の定期協議会を開催し、情報提供に努めた。併せて、県人教から引き継いだ事業内容の見直しや研修内容の精選を行った。
169	○大分県体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育庁 体育保健課	○	県教委主催の人権研修を県体育協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、人権情報の提供を行った。

(団体における教育・啓発の推進)

③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化



推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
170	の(推進)における教育・啓発	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課	○	人権講演会等の開催に関する情報を提供するとともに、人権講演会等で配布された資料の提供等を行った。
171		○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 少年課	○	少年警察ボランティア研修会、各種会議、ボランティア等が参加する親の会、少年の居場所作り活動等を通じて人権に関するイベント等の情報を提供した。	
172		④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的、計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権・同和対策課	○	①大分県人権教育・啓発推進協議会(再掲) ・平成27年6月4日年次総会 ②企業団体啓発リーダー養成講座、啓推協だより、各種研修会の案内を随時行った。 ③各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組を要請

#### (4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
173	①県職員に対する教育・研修	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	○	H27. 8. 19及び9. 9の2回、総務部職員人権同和研修会を開催した。参加総数は241名で人権・同和対策課の石垣和之氏による講義により、部内職員の人権意識の啓発に繋がった。
174		○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	○	全所属で人権・同和問題に係る外部研修に参加し、研修内容の伝達・周知を行った。
175		○各階層別研修で人権・同和問題研修を実施する	総務部 人事課	○	大分県自治人材育成センターにおける新採用職員、採用2年目職員、中堅職員、新任監督者及び新任管理者に対する研修において、講演やワークショップにより、階層に応じた人権・同和問題研修を実施した。
176		○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	◎	・27年7月に全統括(副)推進員を対象に研修会を実施し、157名が参加。メンタルヘルスの基礎知識とメンタル不調をきたした部下への関わり方についてロールプレイを取り入れ理解度が高まった。 ・27年6～8月に全班総括を対象に地区を巡回し全10回開催し、467名が参加。「報連相が苦手な部下の理解と対応」をテーマに演習を取り入れたため、現場で応用できると好評だった。
177		○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	○	税務初任者研修において人権研修を実施した。
178		○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	○	各振興局への研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できる様依頼している。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
179	○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	○	職員研修所が実施する新採用職員研修・新任監督者研修、文書取扱主任等を対象とした説明会及び市町村担当職員初任者研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。
180	○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	○	企画振興部人権・同和問題研修会の実施 ・平成27年8月31日・9月8日(県庁 正庁ホール) ・講師 宇佐市教育委員会社会教育課 社会教育指導員 大石縁 ・参加人数 194名
181	○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	○	全所属で人権・同和問題に係る外部研修に参加するとともに、資料を所属内で共有した。また所属内人権研修も実施した。
182	○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	○	福祉保健部人権啓発等研修会の実施 ・平成27年10月21日、10月28日 ・大分県庁本館正庁ホール ・同和問題研修 ・講師 大分県人権教育・啓発推進協議議会 足立完治氏 ・参加人数 279名
183	○福祉保健部所属長会議において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	○	福祉保健部所属長等会議での実施 ・平成27年6月4日 ・大分県庁本館正庁ホール ・参加人数 44名
184	○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	○	全所属で人権・同和問題に係る外部研修に参加するとともに、資料を所属内で共有した。また所属内人権研修も実施した。
185	○市町村の福祉保健業務担当職員研修において人権研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 ○県市町村福祉担当新任職員研修 日時:平成27年5月12日(火) 演題:「福祉における権利擁護」 講師:大分県立看護科学大学准教授 平野互 参加人員:62人
186	○生活環境部職員人権研修会を開催する	生活環境部 生活環境企画課	○	部内職場研修にて、人権・同和对策課職員に講演を依頼した。研修実施日を2日に分け、なるべく全職員が受講できるようにした。

(県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進)

①県職員に対する教育・研修

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
187 188 189 190 191 192 193 194 195  (県職員・市町村職員・教職員における教育・研修の推進)	①県職員に対する教育・研修	○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	○	部内各所属において、人権・同和対策推進員による人権研修を実施した。加えて、人権・同和対策推進員が「人権・同和対策推進員研修」や「人権問題研修講師等フォローアップ研修」を受講し、研修の質の向上を図った。 また、人権・同和問題に係る外部研修等への職員参加を促すことにより、各県で行われる研修に部内全所属が1回以上参加することができた。また、復命等により内容を伝達をしてもらうことで、各所属の人権意識高揚に活用した。
		○各所属の職場研修推進者に対して男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	消防職員 幹部教育 上級幹部及び警察本部各所属の次席、各警察署の副所長に対して、男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施した。
		○商工労働部職員人権研修会を開催する	商工労働部 商工労働企画課	○	商工労働部人権啓発研修会の開催 平成27年8月24日、9月2日 県庁正庁ホール 部内全所属職員対象 258名参加
		○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工労働部 商工労働企画課	○	・部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修」(平成27年9月28日開催)の復命研修を組み込んだ所属内勉強会を実施(10月中)
		○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工労働部 労政福祉課	◎	課職員研修で初めて「部落問題を考えるワークシート」を取り入れた研修会の実施(10月14日)、労働委員会委員研究会に初めて課員9名参加(12月22日、労働者の人権・人格権とハラスメントについて)
		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	人権啓発研修やイベントの案内を送付し、研修を支援した。
		○工科短期大学校・高等技術専門校人権研修会を開催する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	職業能力開発施設関係職員研修並びに商工労働部研修会における人権啓発研修を実施した。
		○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	○	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施した。 月 日 平成27年9月4日、11日 各1.5時間 場 所 県庁舎新館 大会議室 講 師 人権・同和対策課 主幹 坂本 公義 氏、 人権問題研修講師 足立 完治 氏 テーマ 同和問題、人権全般 参加者 347名
○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	○	部内所属ごとの人権研修を実施した。(部内全所属実施)		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
196 (県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進)	①県職員に対する教育・研修	○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	◎	土木建築部全体研修会において人権研修会を3回実施し、計767名が参加した。建設業協会、地域づくり機構、建設技術センターからの参加も促し、昨年度より多くの職員が参加し理解を深めた。  【〔第1回〕土木建築部全体研修会】 ・日時、場所：平成27年6月19日、新館14階大会議室 ・テーマ：「みんなが幸せな社会に」 ・講師：人権・同和対策課職員 石垣 和之 氏 ・参加者数：211名(うち、外郭団体等職員7名) 【〔第2回〕土木建築部全体研修会】 ・日時、場所：平成27年10月5日、正庁ホール ・テーマ：「同和対策審議会答申～50年」 ・講師：大分県人権問題研修講師 大久保 和則 氏 ・参加者数：262名(うち、外郭団体等職員5名) 【〔第3回〕土木建築部全体研修会】 ・日時、場所：平成27年11月25日、正庁ホール ・テーマ：「同和対策審議会答申～50年」 ・講師：大分県人権問題研修講師 大久保 和則 氏 ・参加者数：294名(うち、外郭団体等職員19名)  (その他) 【平成27年度土木建築部ビデオ研修会】 ・日時、場所：平成27年9月7日～9日(全3日間) 平成28年1月20日～22日(全3日間) 新館プレスセンター ・テーマ：様々な人権分野のビデオを14回放映(30分/回) ・参加者数：214名	
		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	○	人事異動後に開催する所属長会議(5月22日)において、職員倫理に併せて人権問題について説明を行った。また、10月に部内の全所属長等を対象にしたフィールドワーク研修(現地研修)を行った。	
	197		○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	○	人事異動後の担当者会議(5月29日)にて、研修の実施を促し、人権意識の高揚を図った。
	198		○職場研修で人権・同和问题研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	○	11月27日(金)実施し、参加者は138名であった。 演題：「人権は心の力 ～学びから行動へ～」 講師：県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 後藤みか氏 診療の都合等から参加できなかった職員に対して、各職場に後日DVD研修を実施した。
199						

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
200	①県職員に対する教育・研修 (県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進)	○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	○	実施日:平成27年7月1日、7月3日 研修内容:講話「人権・同和問題について」 参加人数:70名(審査・指導室、用度管財課含む)
201		○議会事務局職員人権研修会を開催する	議会事務局	×	27年度は改選期にあたり研修会は実施できなかったが、全国研修会などの外部研修へ12人が参加した。28年度は10月に実施予定。
202		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	○	・啓推協フォローアップ研修への参加を事務局職員人権研修会と位置付けて9人を参加させ、人権・同和問題に対する認識を深めることができた。
203		○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	○	労働委員会委員の人権研修(テーマ「障がい者雇用の現状と障がい者差別解消法の主な内容」 講師:障害福祉課長)に職員全員参加
204		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査事務局	○	アイネスからの資料等人権啓発資料を監査委員に配付した。
205		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局 総務課	○	11月24日及び11月27日に、人権・同和対策課職員を講師として人権・同和問題についての研修会を実施し、参加者は115名であった。
206		○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局 総務課	○	所属推進員を中心に人権研修に取り組んだ
207		○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育庁 社会教育課	○	館長・主事研修会において、「公民館における人権教育」をテーマに講座を実施した。(参加者57名)
208		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育庁 人権・同和教育課	○	県庁内で3回、フィールドワーク2回、その他3回の合計8回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。
209		○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育庁 人権・同和教育課	○	県内外の人権研修等への参加、県が主催する研修会への参加を積極的に行うことにより、研修の機会を提供することができた。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
210	②市町村担当職員 の研修の充実と啓発 事業の支援	○市町村研修担当課長会議を通じて市町村の研修を支援する	総務部 市町村振興課	○	毎年秋に開催する会議において「市町村職員人権・同和問題研修指針」に基づき研修体制の確立等を助言している。
211		○(公財)大分県自治人材育成センターの人権研修を支援する	総務部 市町村振興課	○	市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修、及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、講師を派遣するなどの形で支援している。
212	③教職員に対する 教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育庁 教育人事課	○	初任者研修(3日)、10年経験者研修(1日)、新規採用研修(4日)、管理職研修(2日)、専門職研修(5)、テーマ別研修(1)、その他の研修(5)
213			教育庁 高校教育課	○	職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。
214	④私立学校教職員の 研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	8月7日に新任研修、10月26日～27日に指導者研修を実施した。
215	⑤県立大学教職員の 人権教育、研修の 充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の充実をはかる	企画振興部 政策企画課	◎	・全教職員を対象にした同和問題等人権研修会実施 ・障がいのある学生の支援に向けた研修会実施(新規取組)
216			福祉保健部 医療政策課	○	(県立看護科学大学) ・部が開催する同和研修会に看護科学大学事務局及び教員の参加を促した。また、学内において教職員に対する研修会を実施した。
217	消警 防 職 員 ・ 研 修	○新任警察官に対する介護研修を実施する	警察本部 警察学校	○	社会福祉協議会の職員を招聘し、高齢者の特性や介護の実技指導の講義を受け、介護に対する理解を深めた。
218		○新任警察官に対する授業科目に外国語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	△	月に1～2回外国語の研修を実施した。手話研修についてはH27年度は未実施であったが、H28年度は実施予定。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
219 220 221 222 223	（警察職員・消防職員における教育・啓発の推進）	②市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	○人権尊重のため市民応接向上研修を実施する	警察本部 教養課	○	a 実施の概要 (a) 市民応接研修会 ○ 教養内容 認知症の特性や行動パターンなどを受講することにより、認知症に係る事案発生時における迅速的確な対応等の向上を図る。 ○ 講師 大分県介護研修センター 各種認知症教室 講師 相良 信穂 氏 b 評価 上記研修会の開催後に各所属において還元教養を実施しており、職員に対する人権意識の高揚に効果を挙げた。
		③各種教育の機会をとらえた教育・研修	○部外講師による人権・同和問題講話を実施する	警察本部 警察学校	○	交通被害者の講話を受講し、人権に対しての理解を深めた。
			○各部門別会議等で人権教養を実施する	警察本部 教養課	○	a 実施の概要 (a) 昇任前研修 ○ 教養内容 警部補(同相当職)以上の昇任予定者に対して人権に配慮した職務執行のあり方等の研修を実施した。 ○ 出席者 警部補(同相当職)以上の昇任予定者 (b) 大分県警察学校入校時における教養 ○ 職務倫理、ハラスメント防止教養等 b 評価 各種研修等における教養により、職員の人権に配慮する意識の高揚に効果を挙げた。
			○外国人の適正処遇のため外国語研修を実施する	警察本部 教養課	○	a 実施の概要 (a) 部内通訳者研修会 部内通訳者に対して外国人の人権に配慮した職務執行に対する研修を実施した。 b 評価 外国人に対して直接対応する部内通訳者に外国人に対する人権意識の高揚に効果を挙げた。
④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室	○	平成27年度初任科2h、初級幹部科2h実施 平成28年度初任科、中級及び上級幹部科にて実施予定 (幹部教育は隔年実施)		

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
224	①医療関係者に対する教育・研修	○看護師等を養成する学校・養成施設に対して人権教育・研修の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課	○	人権教育・研修充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、年1回研修を実施 ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定 ・学生の生活支援として、デートDVの研修会を開催
225		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会)に対して人権教育・研修の取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	○	・平成27年7月10日付けで県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、文書により人権研修の取組の要請等を行った。
226	②福祉・保健関係者に対する教育・研修	○「豊の国福祉を支える人づくり研修事業」において、社会福祉施設等職員、民生児童委員等を対象に人権研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 (1)社会福祉施設新任介護担当職員研修 日時:平成27年7月9日(木) 演題:「人権について」 参加人数:81人 (2)社会福祉施設等新任職員研修会 日時:平成27年7月1日(水) 演題「人権について」 参加人数:144人 (3)県市町村障がい福祉担当職員研修 日時:平成27年9月17日(木) 演題:「障害者差別解消法について」、「障害者虐待防止について」 参加人数:13人 (4)障がい児(者)施設等職員研修 日時:平成27年9月17日(木) 演題:「障害者差別解消法について」、「障害者虐待防止について」 参加人数:64人 ※(3)(4)は合同開催 ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の民生委員・児童委員を対象に、人権問題をテーマとした研修を実施した。 (1)ブロック別研修(8ブロック) 内容:人権問題啓発ビデオ「秋桜の咲く日」(35分) 参加人数:2,085人 (2)民生委員・児童委員協議会会長研修会 内容:人権問題啓発ビデオ「今日もよか天気たい」(35分) 参加人数:181人 (3)中堅民生委員・児童委員研修会 内容:人権問題啓発ビデオ「今日もよか天気たい」(35分) 参加人数:157人 (4)新任民生委員・児童委員研修会 内容:人権問題啓発ビデオ「障がいがある人とのふれあいと人権」(25分) 参加人数:56人

医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ



推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
227 ③マスメディア関係者に対する働きかけ	○「差別をなくす運動月間」や「人権週間」の啓発活動をはじめ様々な機会を捉えて働きかける	生活環境部 人権・同和対策課	○	①「差別をなくす運動月間」「人権啓発フェスティバル」「重点課題啓発事業」などの啓発行事や、「人権ポスター」及び「人権尊重社会づくり推進功労賞」受賞者決定などの情報を提供 ②大分県人権教育・啓発推進協議会総会において、会員であるマスコミに対し、啓発に関する情報を提供 ③折に触れ、情報を提供できた。

## 2 推進環境の整備

### (1)人材の養成と活用

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
228 教育分野 ①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○大分県人権教育研究協議会に人権に関する情報を提供する	教育庁 人権・同和教育課	◎	人権問題講師団を新たに17名養成することができた。講師団一覧や申込み様式をホームページに掲載することにより活用が促進されている。
229 ②担当者等の研修の充実とファシリテーターの養成	○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、ファシリテーターを養成し、活用に努める	教育庁 人権・同和教育課	○	指導者養成を含め、人権問題講師団のスキルアップ研修を年間5日間にわたって実施した。講師団の派遣は、年間107件に達し、本研修が講師団の資質向上に果たす役割は大きい。
230 啓発・研修分野 ①人権問題研修講師の能力向上	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	◎	①「人権問題研修講師」研修会 ・平成27年4月27日 ・正庁ホール ・ワークショップの手法、県民意識調査の結果説明 ・意見交換 ・参加人26人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ②人権啓発リーダースキルアップ講座 ・「エンパシーライティング」10月20日 ・「アドラー流勇気づけのコーチング」11月5日 ・北九州医療刑務所訪問研修 12月10日 ③フォローアップ研修 ・平成28年2月23日 ・ホルトホール大分 ・研修Ⅰ「障がい者と人権」川島 聡さん ・研修Ⅱ「職場とLGBTの問題」五十嵐 ゆりさん ・参加人数250人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎講師として役立つ技能や障害者差別解消法を踏まえた障がい者の人権、セクシュアルマイノリティの理解など多様なスキル・情報を提供できた。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
(啓発・研修分野)	231 ②企業・団体の啓発リーダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権・同和対策課	○	企業・団体啓発リーダー養成講座(再掲) ・平成26年10月5日、10月7日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講座「同和問題」「企業と人権」「職場のパワハラ・セクハラ」「人権啓発トレーナー養成講座」ほか ・参加人数49人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎様々な人権課題、CSR、人権啓発・研修企画のスキルの研修を行うことにより、リーダーの養成を図ることができた。
	232 ③市町村啓発担当者に対する知識・手法研修	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図る	生活環境部 人権・同和対策課	○	市町村人権・同和問題啓発担当者・職員研修担当者研修 知識編：平成27年7月29日、8月26日、9月16日 ・人権総論、外国人の人権、同和問題、職場とLGBT、女性の人権、医療をめぐる人権問題、障がい者と人権、子どもの人権、高齢者の人権 技術編：平成27年9月29日～30日 ・楽しく人権を学ぶプログラムを体験 ◎各人権課題の知識と事業企画・運営のスキルを学ぶことにより、市町村担当職員の資質向上が図られた。
	233 ④県職員所属推進者の養成	○各職場において自主的な啓発の企画、実施ができるよう所属推進者に研修を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	○	人権・同和対策推進員研修会開催 日時：平成27年9月28日(月) 内容：講義「部落問題の現状から思うこと」 参加者数：191人
	234 ⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	○新たな人権課題について啓発し、効果的な手法を取り入れる	生活環境部 人権・同和対策課	◎	①「性的少数者と人権」を掲載した「人権ハンドブック『さまざまな人権問題』」を作成したほか、人権情報プラザに設置配布した。 ②県広報誌「新時代おおいだ」に人権コラムを掲載(ハンセン病、外国人) ◎新たな人権課題について、分かりやすいハンドブックや全戸配布の広報誌を活用し、差別や偏見につながらないための啓発を行った。

## (2)教材の整備と活用

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
235 備教と材の活用	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオやリーフレット等を整備し所属に提供する	総務部 人事課	○	・健康サポートセンターにメンタルヘルスに係るDVDや書籍等を置き、全所属へ一覧表を周知している。随時、職場研修や衛生委員会等に活用するよう、貸し出している。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
236	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを作成する	総務部 県政情報課	○	消費者庁が、「個人情報の保護に関する法律」の目的を周知するため作成したスローガン入りポスターを、関係各所に配布した。
237		○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課	○	県民の国際理解を促進するため、大分県芸術文化スポーツ振興財団が発行する季刊誌「iTO(いと)」の中でおおいた国際交流プラザのイベント等の情報提供を行った。年4回48,000部発行。 11月の人権啓発フェスティバルでは、日・英・中・韓国語対応のチラシを配布した。
238		○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課	○	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)が英文情報誌「THE TOMBO」を年4回1,100部、中国語情報誌「大分信息」を年4回300部発行したほか、ホームページや携帯メールによる生活等の情報提供を行った。
239		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課	○	「障がい者福祉のしおり」を5,000部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体等に送付。県のHPにも掲載し、有効な活用が図られた。
240		○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレットを作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布を行った。
241		○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語・タガログ語)を整備する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	外国語版リーフレット(英語24,000部・中国語10,500部・韓国語10,500部)を平成24年度に作成し、関係機関に配布。アイネスルームに配置。
242		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	「青少年の健全な育成に関する条例」の啓発資料を総会や研修会等で配布した。
243		○人権一般・課題別の教材を作成・整備する	生活環境部 人権・同和対策課	○	分野別問題の啓発資料として「さまざまな人権問題」を作成し、県庁ホームページに掲載した。
244		○インターネット利用の際のモラル向上を促す啓発資料を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	消費生活におけるネットトラブル防止(インターネット利用の際のモラル向上を含む)に係る啓発資料を購入し、啓発講座で配布した。
245	○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工労働部 労政福祉課	○	情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを各5000部作成したほか、県ホームページにも掲載した。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
246 247 248 249 250 (教材の整備と活用)	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○大分県農林水産祭でパンフレット等を配布する	農林水産部 農地農振室	○	人権啓発ブースにて、分野別人権教育パンフレット(同和問題、女性の人権、子どもの人権、高齢者の人権、障がい者の人権、様々な人権)を各30部配布した。
		○人権一般・課題別の教材の活用を促進する	教育庁 人権・同和教育課	◎	個人人権課題(小-中-高)学習系統表、性同一性障がいに関わる教職員研修用資料、スクール・セクハラ教職員向け資料を新たに作成し、人権教育主任研修会等の研修において積極的に活用を図った。
	②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(簡易版)・「体験的参加型の手法を生かした授業の実際」・「PTA人権学習ガイドブック」の活用を図る	教育庁 人権・同和教育課	○	1年目(2年計画)は、研究指定各校が小-中-高において人権教育に関する系統的な学習の重要性が認知された。
	③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など講師として役立つ教材を整備する	生活環境部 人権・同和対策課	○	講師等の研修会において、参加型研修の方法と教材を紹介 ①「人権問題研修講師」研修会 ・平成27年4月27日 ・正庁ホール ・ワークショップの手法 ・参加人26人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ②人権啓発リーダースキルアップ講座 ・「エンパシーライティング」10月20日 ・「アドラー流勇気づけのコーチング」11月5日
		○研究指定校の実践報告書や「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(簡易版)・「体験的参加型の手法を生かした授業の実際」・「PTA人権学習ガイドブック」に示されている体験的参加型学習の導入を図る	教育庁 人権・同和教育課	○	人権教育確立推進事業(体験的参加型人権学習指定研究、各教育事務所から1校、計6校が指定)で、その実践報告書(132p)を4月、県内の全小・中・高・特別支援学校に配布した。

### (3)プログラムの開発

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
251 252 教育分野	①学校・地域社会の連携方策についての実践的研究	○「人権教育総合推進地域事業」等、家庭・学校・地域社会の連携・協力を具体的に研究し、成果を市町村に提供する	教育庁 人権・同和教育課	○	人権教育総合推進地域事業の指定に向けた協議、実践交流を通して地域の連携について深めることができた。
	②人権教育確立推進事業指定研究校での実践的研究	○人権教育に係る同一課題について、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に配布する	教育庁 人権・同和教育課	○	人権教育確立推進事業指定研究校の公開研究発表会に県下の623名の教職員が参加し、その成果と課題を共有した。体験的参加型の手法を取り入れた授業は県下で多くの実践が行われるようになった。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
253	(教育分野) ③社会教育学習プログラム開発の支援	○地域の人権課題解決に向けた学習プログラムの作成及び体験的参加型学習の指導者を養成する	教育庁 人権・同和教育課	○	社会教育における推進体制を構築し、その研修会や実践交流を行う中で、学習プログラム開発についてお互いに学び合う機会を提供できた。
254	啓発分野	①啓発指導者を活用するプログラムの開発	生活環境部 人権・同和対策課	—	26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改定予定
255		②教材の活用を図るプログラムの開発	生活環境部 人権・同和対策課	—	26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改定予定
256		③既存プログラムの改訂	生活環境部 人権・同和対策課	○	分野別問題の啓発資料として「さまざまな人権問題」を作成し、県庁ホームページに掲載した。(再掲)
257		④特定職業従事者に対する研修プログラム作成へ向けて情報提供する	生活環境部 人権・同和対策課	○	市町村人権同和問題啓発担当者・職員研修担当者研修会で情報提供
258		④特定職業従事者に対する専門プログラムの開発	教育庁 人権・同和教育課	○	新たに作成した学習プログラムをホームページに掲載するとともに、教職員研修で実施することができた。また、市町村の教職員・職員研修に対して46回の研修を行った。

#### (4) 情報提供システムの充実

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
259	情報提供システム	①「人権情報プラザ」の利用促進	生活環境部 人権・同和対策課	○	①県ホームページ上で人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信 ②人権情報プラザ及び県庁舎別館1階に各種人権啓発冊子を展示・配付し、人権情報プラザでは、人権関係図書や啓発ビデオの閲覧及び貸出しを実施 ③商工連絡会や各団体の研修会等の機会に紹介
260		②県民が注目する新しい情報提供・共有ツールの活用	生活環境部 人権・同和対策課	○	・県ウェブサイト上に「こころちゃんの部屋」を開設、親しみやすくわかりやすい情報提供を実施

#### (5) 国・市町村との連携

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
261	と国・市町村 ①市町村との情報共有等の連携	○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、相互の連携を図る	生活環境部 人権・同和対策課	○	①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載し配布 ②人権啓発ネットワーク協議会において事業・イベント等の情報を共有

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
262 (国・市町村との連携)	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図るとともに、人権問題講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権・同和対策課	○	市町村人権・同和問題啓発担当者・職員研修担当者研修(再掲) 知識編:平成27年7月29日、8月26日、9月16日 ・人権総論、外国人の人権、同和問題、職場とLGBT、女性の人権、医療をめぐる人権問題、障がい者と人権、子どもの人権、高齢者の人権 技術編:平成27年9月29日～30日 ・楽しく人権を学ぶプログラムを体験  ◎各人権課題の知識と事業企画・運営のスキルを学ぶことにより、市町村担当職員の資質向上が図られた。
		○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	○	実績:16市町 ・再委託事業費7,077千円
	③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権・同和対策課	○	県下4地域のネットワーク協議会に参加し、事業説明を行い情報共有 ◎全てのネットワーク協議会での情報共有ができた。

### (6)NPOとの協働

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
265 協働 NPOとの	①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPOから人権啓発活動の企画を募り、優秀な企画提案を行ったNPOにその企画の実施を委託する	生活環境部 人権・同和対策課	○	NPO等連携強化推進事業により2団体に人権啓発活動を委託し、NPOのネットワークを活用した効果的な人権啓発活動が実施できた。 委託団体:共に生きる、ゆびあ
	②NPOへの情報提供と事業参加要請	○NPOに対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権・同和対策課	○	人権啓発入門講座や県民講座への開催通知を送付し、参加を要請した。 ◎研修等への参加が得られた。

## II 相談・支援・権利擁護の推進

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
267 擁護の 推進 権利	①各種相談・支援機関の情報の一元化	○県民相談機関「アイネス」や分野別の相談・支援機関と連携して相談・支援情報の一元広報資料を作成する	生活環境部 人権・同和対策課	○	人権相談ネットワーク協議会の機関名簿をホームページに掲載
		○人権情報プラザに人権相談窓口を設置し、個別の課題については、担当部局への円滑な引き継ぎを行う	生活環境部 人権・同和対策課	○	27年度人権相談件数 28件
	③手法の工夫等相談機能の充実	○法務局や県民相談機関「アイネス」、分野別の相談機関と連携して相談事例の研究を踏まえた相談に取り組む	生活環境部 人権・同和対策課	○	法務局や市町村と連携した人権相談の実施

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
270	④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	○相談員の研修会を実施し、人権相談の手法の獲得や、相談員同士の連携により、情報を共有する	生活環境部 人権・同和対策課	○	おおいた人権相談ネットワーク協議会相談員研修会 平成27年8月28日(金) テーマ「人権相談のためのカウンセリングの実施～事例紹介とワーク～」	
271		○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課	○	平成18年度に策定した「個人情報保護法に基づく苦情処理の流れ」に基づき対応することとしている。	
272		○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	○大分県社会福祉協議会に対し「大分県あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を補助し、市町村社協に属する生活支援員の派遣等を支援した。また、大分県社会福祉協議会内に運営適正化委員会を設置し、事業の運営状況を監視した。	
273		○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課	○	・相談内容に応じて、より適切な窓口があれば紹介するなど、連携して対応を行っている。 ・平成27年度相談件数は、749件。	
274		○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、高齢者虐待防止ネットワークを整備する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	介護保険法に基づく国民健康保険団体連合会や県の介護保険審査会による苦情解決の仕組みを適切に機能させるとともに、サービス従事者等に対する研修を実施し、人材養成を行い、また、県内で高齢者の権利擁護の取組をしている市町村や地域包括支援センター等による相談電話を実施した	
275		⑤苦情解決制度の整備・充実		福祉保健部 こども子育て支援課	○	「DV被害者保護関係機関ネットワーク会議」等を開催し、関係機関の連携強化を図った。 ・日 時 平成27年6月22日 ・場 所 県庁舎本館12会議室 ・参加機関 弁護士会、地方裁判所、大分労働局、警察本部、児童相談所、婦人相談所等18機関
276			○ストーカー・DV被害女性者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	DV被害者が気軽に立ち寄り相談できる「サポートルーム」の運営やDV被害者の住宅費用の助成を行った。
277			警察本部 生活安全企画課	○	本部専従対処体制を構築し、巡回教養や専科入校教養等により、現場警察官の対処能力の向上に努めるとともに、執務資料を作成するなど相談支援の充実を図った。また、被害者等の求めに応じ、関係機関と連携して避難施設等を紹介するなど、被害者保護を行った。	

（相談・支援・権利擁護の推進）

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など	
278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289	⑤ 苦情解決制度の整備・充実	○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	① 県地域福祉室への家庭相談員の配置 ② 「児童アフターケアセンターおおいた」による支援の充実 ③ 措置児童と保護者に対する家族再統合支援の実施 ④ 24時間365日児童相談窓口(いつでも子育てほっとライン)の設置 ⑤ 要保護児童地域対策協議会のネットワーク強化による支援の充実	
			生活環境部 私学振興・青少年課	○	「おおいた青少年総合相談所」を運営し、ひきこもり等の問題をかかえる青少年や保護者の相談に対応した。	
		○苦情解決制度の周知・充実、権利擁護制度の活用促進を通じて障がい者の自立生活を支援する	福祉保健部 障害福祉課	○	障がい者に対する人権侵害等の事案に対処するため権利擁護に係る相談窓口を設置し、相談を受けた。	
		○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	専用電話を設置し申出に対応しているが、書面による苦情・相談等の申出はなかった。	
		○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権・同和対策課	○	隣保館生活相談事業を実施 相談件数:1,697件	
		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育庁 教育改革・企画課	○	引き続き教育行政相談の窓口を置き、電話等に対応できるようにするとともに、広報誌「教育だよりおおいた」の冬号にも記事を掲載。	
			教育庁 人権・同和教育課	○	スクール・セクハラ防止相談窓口特別週間を7月、11月に設定し、いつもより3時間延長した朝9時から20時までの対応を行う期間を設けるとともに、市報や、新聞等に掲載し県民に情報提供した。	
		⑥ 市町村・NPO等との連携	○人権施策に係る市町村推進指針等に基づき、全ての市町村が人権相談窓口を整備・充実するよう連携を図る	生活環境部 人権・同和対策課	○	おおいた人権相談ネットワーク協議会相談員研修会(平成27年8月28日開催)にて、相談窓口の整備、充実を呼びかけ、相談員の資質向上を図る。
			○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る	生活環境部 人権・同和対策課	○	県庁ホームページで広報、また相談員研修会を開催している。
		⑦ 人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 土木建築企画課	○	障害者の雇用状況については、平成17年度の入札参加資格から評価項目としている。
○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課		○	指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。		
⑧ 人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権・同和対策課	○	松木和美氏、日豊製袋工業(株)、NPO法人えばの会の1個人2団体を平成27年度大分県人権尊重社会づくり推進功労賞として平成28年2月26日(金)に表彰した。		



## 第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

### I 同和問題

#### (1) 生活環境の改善

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
1 生活環境の改善	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課	○	地域の実情や事業の必要性を的確に把握し、一般対策において事業を実施した。
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課	○	県地域住宅計画の作成・進行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。

#### (2) 社会福祉の増進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
3 社会福祉の増進	○誰もが個人として尊重される地域社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	本県地域福祉の基本的方向性を示した「大分県民福祉基本計画」に沿った施策を推進した。
	○住民参加型活動については、隣保館等を有効に活用する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	隣保館訪問を実施し、「生活困窮者自立支援法について」の概要説明と情報交換を実施した。

#### (3) 産業の振興

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
5 産業の振興	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工労働部 商工労働企画課	○	・商工会、商工会議所の経営指導員による小規模事業者の経営指導を実施 ・地域改善対策指導事業から一般移行した事業者に対する指導担当者4人の指導実績：経営指導857回
	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 農山漁村・担い手支援課	○	担い手育成緊急地域経営構造コンダクター4名を配置(年間129日分(5~3月))し、水田の排水対策や椎茸菌床栽培の経営改善、可動堰からの取水などの事案について県市関係者も交えて協議し、現地の課題解決を図った。
	○集落営農を推進する	農林水産部 集落営農・水田対策室	○	リーダー養成講座等を実施し、人材育成に努めた。集落営農組織は609(うち法人207)と増大した。 ・名称：大分県集落営農法人経営改善実践塾発表会 ・開催日：平成27年12月14日 ・テーマ：「身近な人権～ちがいのちがいを考える」 ・講師：大分県人権教育・啓発推進協議会 津崎佳治氏 ・効果：参加者の人権問題に対する意識の向上が図られるとともに、法人運営に活かされた。

(4) 職業の安定

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
8 職業の安定	○新規学卒者等に対する人権を尊重した採用選考について、経営者団体や従業員30人以上の事業所に文書通知する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30名以上の事業所約1,800社及び従業員29名以下の高卒求人提出事業所約500社並びに経済団体に対し、三者連名の文書を送付することにより、統一応募用紙の使用や公正採用選考について周知・啓発を行った。また、公正採用に係るパンフレットを三者で作成し、啓發文書とともに送付することにより周知・啓発を行い理解促進に努めた。
9	○人権啓発パネル展を開催する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	公正な採用選考の啓発のため、高校生の合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。

(5) 教育の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
10 教育の充実	○「人権意識の基礎」「豊かな人権感覚」「人権を尊重する意欲や態度、技能」の育成をすべての教育活動で推進する	教育庁 人権・同和教育課	○	人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]簡易版を活用し、「人権に関する知的理解」「豊かな人権感覚」「人権を尊重する意識や意欲、態度」の育成について、学校教育や社会教育関係者を対象とした研修を実施し、意図的、具体的な説明や指導を行った。特に、その研修方法については、体験的参加型の手法を用いることに留意した。

(6) 県民啓発の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
11	○新たな啓発資料を作成・配布し、ホームページにも掲載する	生活環境部 人権・同和对策課	○	分野別問題の啓発資料として「さまざまな人権問題」を作成し、ホームページに掲載した。
12 ①若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	○講演会・パネル展示・募集事業・ポスター掲示など多様な手段を用い、また新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネット・車内広告等多様なメディアを活用して、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権・同和对策課	◎	①啓発ポスター募集事業の実施 ・ポスター応募数 1, 229点 ②人権週間のラジオ20秒CM放送 ・11月中54回(FM大分、OBS) ③CM作成・放映による広報の実施 ・人権啓発CMを作成し、テレビ、シネアド、大型街頭ビジョンなどで放映 ④OBSおおいた捕物帳で「差別のない社会にしよう」を放送 ・8月24日 ⑤大分合同、読売、朝日、毎日、西日本各新聞に人権啓発広告を掲載 ・7月28日、11月22日、25日 ⑥身元調査追放ポスターを作成し、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示した。  ◎「個性が輝く社会へ」というメッセージを込めた人権CMを新たに作成し、シネアド(映画館)、大型ビジョン等を活用した啓発を行って、多様な層の県民に周知することができた。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
13 ②「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○同和問題について考え、行動を促す内容となるよう、また気軽に参加できるよう工夫する	生活環境部 人権・同和対策課	○	平成27年度差別をなくす運動月間「県民講座」の開催 ・8月4日 ・参加人数 500人 ・大分市コンパルホール 文化ホール ・講演 「新しい視点から同和問題を考える」 関西大学社会学部教授 石元 清英さん ・映画 「ふたたび swing me again」 塩屋 俊監督 2013年作品  ◎同和問題を新しい視点から見るというテーマでの有識者の講演、ハンセン病がテーマの大分県出身監督の映画上映を企画。興味をひく内容となるよう工夫した。
14	○マスメディアやポスター等を用いて、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権・同和対策課	○	①OBSおおいた捕物帳で「差別のない社会にしよう」を放送(再掲) 8月24日 ②大分合同、読売、朝日、毎日、西日本各新聞に人権啓発広告を掲載(再掲) 7月28日 ③身元調査追放ポスターを作成し、関係機関、企業・団体、JR列車・バス俣内広告で掲示した。 ◎新聞広告やポスターによる啓発で「差別をなくす運動月間」が周知できた。
15	③各種行事での同和問題啓発コーナーの設置 ○簡易でわかりやすい同和問題の啓発リーフレットを作成・設置するとともに、啓発パネルを活用する	生活環境部 人権・同和対策課	◎	①人権教育研修資料として、イラストを用いたわかりやすい啓発パンフレットを作成 ②啓発パネル等の貸出し実績 4件 55枚  ◎啓発パンフレット作成にあたり、イラストや分かりやすい表現で解説するなど工夫し、研修講師や市町村からも好評を得ている。
16	④ネット上の差別事象を解消する啓発・研修 ○パンフレットの配布、研修実施等を通じてインターネット上での人権侵害防止を啓発する	生活環境部 人権・同和対策課	○	人権教育研修資料として、イラストを用いたわかりやすい啓発パンフレットを作成し、研修等で活用 ◎啓発パンフレットを活用し、同和問題研修を実施したほか、差別をなくす運動月間の講演会で配布を行い、インターネットによる人権侵害防止の啓発ができた。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
17 ⑤ 隣保館における啓発活動の推進	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権・同和対策課	○	① 随時DVD等の貸出しを行うとともに、新たに作成したパンフレットを送付した。 ② 研修、講座、イベントに関する情報を随時提供した。
18	○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権・同和対策課	○	「ヒューマンフェスタ2015おおいた」 ・11月28日 ・隣保館の活動紹介コーナー ・人権バンドの演奏

(7) 相談・支援の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
19 ① 隣保館との連携	○人権・同和問題の地域の窓口機関としての隣保館と連携・協力し、地域住民のニーズの把握に努める	生活環境部 人権・同和対策課	○	隣保館生活相談事業 ・相談件数1,697件
20 ② 専門相談機関との連携	○同和問題を理由とする人権侵害を受けた地区住民の相談に対応するため、専門相談機関との連携を推進する	生活環境部 人権・同和対策課	○	国、県、公益法人、NPO等で構成しているおおいた人権相談ネットワーク協議会の活動を通じて情報交換を行う等連携を図っている。 相談担当職員研修会：平成27年8月28日(金)
21 ③ 学校内の支援体制の充実	○学校内の支援体制を充実させるとともに、児童生徒の心理的ケアを図るために相談機関との連携に努める	教育庁 人権・同和教育課	○	各校のスクール・セクハラ相談窓口について、人権教育主任研修会・スクールセクハラ相談窓口担当者研修等で設置の確認を呼びかけ100%設置となる。各校の相談窓口の設置についての児童生徒・保護者ともにへの告知は78.5%であった。問題がある場合には委員会を開き、組織的な対応を求めた。

## II 女性の人権問題

### (1) 教育・意識啓発の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
22 ①家庭・地域・社会等の慣行の見直し	○男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しを呼びかける	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	ワークライフバランスをテーマとした講演会や男女共同参画啓発講座を開催し、社会制度・慣行の見直しについて啓発を行った。
23 ②「女性への暴力」根絶に向けた啓発・広報	○「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法研修会を開催する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	全市町村と連携して街頭キャンペーンを実施し、相談窓口啓発用カードの配布を行った。また、民間支援団体に委託し、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV啓発研修を実施した。 b)引き続き、研修等を実施し、広く県民に対し啓発を行っていききたい。
24	○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーン期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。
25 ③「セクシュアル・ハラスメント」の防止に向けた意識啓発	○セクシュアル・ハラスメントは人権侵害であるとの認識に立ち、学習機会の提供や意識の啓発に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	男女共同参画啓発講座やDV啓発研修等を通じ、セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発を行った。
26 ④メディアに対する情報提供と協力要請	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	男女共同参画啓発講座やDV啓発研修等を通じ、セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発を行った。

### (2) 福祉保健の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
27 ①女性の生涯各期に応じた健康の管理・増進	○女性の健康をめぐる様々な問題について、情報提供や相談体制を確立するとともに、健康教室や栄養指導などの事業を実施する	福祉保健部 健康対策課	○	○妊娠ヘルプセンターの運営 妊娠や出産の悩み、女性の心身の健康にかかる専門的な悩みに応じるとともに、情報提供を行った。 ○不妊専門相談センターの運営 不妊に悩む夫婦等を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。
28 ②性に関する正しい理解と性感染症の教育	○人権尊重、男女平等の精神に基づく性教育の充実やエイズ、性感染症の予防に対する教育を推進する	福祉保健部 健康対策課	○	保健所(部)の業務として取り組んでいる。 また、「世界エイズデー(12月1日)」をはさみ、健康対策課及び保健所(部)において、広報等のキャンペーンを行った。
29		教育庁 体育保健課	○	教職員を対象に、性に関する指導についての研修会を行った。県立学校を対象に医師や弁護士を派遣する事業も併せて行った。

(3) 就労の安定

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
30 ①職場における男女の均等な機会と待遇の確保	○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	◎	経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」を立ち上げ、女性が働きやすい職場環境づくりを働きかけた。 ・「女性活躍推進宣言」を募集し、24社の宣言を公表 ・意識改革のためのトップセミナー等を開催 ・女性活躍推進啓発リーフレットの作成・配付 ・女性活躍推進の取組についてアドバイザー(社労士)を派遣
31		商工労働部 労政福祉課	△	情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを作成したほか、県ホームページにも掲載した。また、県内各地で労働講座を開催した。
32	○働く場における男女差別を解消するために労働講座の開催や広報等を実施する	商工労働部 労政福祉課	○	性差別の禁止やセクハラ防止啓発のため「ポイント労働法」「ハラスメント予防」パンフレットを各5000部作成し、啓発活動に利用するとともに、県ホームページにも掲載し、広く周知に努めた。
33	②セクハラやパワハラ予防、メンタルヘルス対策等幅広い啓発の実施 働く場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対策等について、事業主や労働者に対し労働講座や広報等を実施する	商工労働部 労政福祉課	○	情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともにハラスメント予防の啓発パンフレットを作成したほか、県ホームページにも掲載した。 また、県内各地で労働講座を開催するとともに12月17日から20日に「ハラスメント・いじめ・嫌がらせ集中相談会」を実施した。
34	○大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	母子家庭の母等の就業相談に応じるとともに、就職情報の提供や巡回相談会を実施した。 ・委託先 大分県母子寡婦福祉連合会 ・登録者数 30人(H28.3月末) ・就職者 88件(H27年度中) ・巡回相談会の実施
35 ③母子家庭の母親の就労援助と就労推進	○町村部を対象に母子家庭の自立支援給付金事業を実施する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	母子家庭の母等を対象に、就業に結びつきやすい資格の取得や技能の習得を支援するために「自立支援教育訓練給付金」と「高等職業訓練促進給付金」を支給した。 ①自立支援教育訓練給付金 ・対象講座:雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育講座 ・支給額:費用の2割(限度額10万円) ②高等職業訓練促進給付金 ・対象資格:看護師、介護福祉士、保育士等 ・支給月額:10万円(市町村民税非課税世帯)

(4)相談・支援・権利擁護の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
36	①ストーカー・DV被害者支援の推進体制を整備 ○関係機関のネットワークづくり、人材養成、民間団体との連携を図る	福祉保健部 こども子育て支援課	○	「DV被害者保護関係機関ネットワーク会議」等を開催し、関係機関の連携強化を図った。 ・日時 平成26年6月13日 ・場所 県庁舎本館12会議室 ・参加機関 弁護士会、地方裁判所、大分労働局、警察本部、児童相談所、婦人相談所等18機関
37		生活環境部 県民生活・男女共同参画課	◎	性暴力被害者を総合的に支援するためのワンストップ支援センター開設に向け、体制整備を行った。 ・支援員等養成研修の実施 ・啓発用リーフレット等の作成配布
38		警察本部 生活安全企画課	○	関係機関とのネットワーク会議等において、DV被害者支援に係る現状や課題について検討・意見交換し、関係機関との連携を深めた。
39	②ストーカー・DV被害者の自立支援 ○カウンセリングの充実、住宅確保、就労支援の充実によりストーカー・DV被害者の自立を支援する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での継続的な援助を行っている。
40		生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	DV被害者が気軽に立ち寄り相談できる「サポートルーム」の運営、住宅確保にかかる費用の助成を行った。
41		警察本部 生活安全企画課	○	DV等被害者が自宅において再被害に遭うおそれがある場合に対処するため、一時避難場所の確保に係る経費の予算措置を講じ、被害防止を図った。
42		福祉保健部 こども子育て支援課	○	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。
43	③ストーカー・DV被害者保護の充実 ○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	DV被害者が気軽に立ち寄り相談できる「サポートルーム」の運営、住宅確保にかかる費用の助成を行った。
44		警察本部 生活安全企画課	○	平成24年に導入した「大分県DV相談共通シート」を引き続き活用し、被害者の負担軽減に努めるとともに、被害者保護や支援がスムーズに進行するよう関係機関との連携を図った。

### Ⅲ 子どもの人権問題

#### (1) 福祉保健の充実

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
45	○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用ダイヤル「いつでも子育てほっとライン」を設置。平成23年度からフリーダイヤル化、24年度から夜間の相談員を2名体制としたほか、26年度からフリーダイヤルを複線化するなどにより、相談体制の充実を図った。
46	○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフや市町村職員を対象とした研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・地域子育て支援拠点スタッフ研修 (延べ7回 延べ231名参加)
47	①地域の子育て環境の整備 ○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども子育て支援課	○	①要保護児童対策地域協議会の開催による市町村職員及び関係者研修の実施、定期連絡会の開催 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村職員児童福祉司任用資格取得研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(杵築市) ・各市町村における定期連絡会の開催
48	○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	要保護児童対策地域協議会の全市町村設置による虐待防止ネットワーク強化を図った。 ・要保護児童対策地域協議会設置 18市・町・村
49	○強い育児不安のある親等への相談、指導等の支援を行う	福祉保健部 健康対策課	○	保健所(部)の業務として取り組んでいる。
50	○子どもを犯罪等から守るため、地域の自主防犯パトロール隊との連携及び活動への支援を行い、子供の見守り活動を強化する	警察本部 生活安全企画課	○	関係機関と連携して、「こども連絡所」の実態把握や周知を図るとともに、平成26年8月と12月に学生防犯ボランティアによる「地域安全マップ作成講習会」を開催し、大学生や小学生の防犯意識の向上を図ることができた。
51	②親を含めた家族への支援 ○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員の増員を図り、支援体制を充実する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	子どもの虐待防止ネットワーク強化事業の実施により、心理職員の配置、精神科医及び弁護士の見守り体制整備を図るなど支援体制の充実に努めた。



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
52	○児童養護施設のケア形態の小規模化を図る	福祉保健部 こども子育て支援課	○	・小規模グループケアの実施(6施設) 児童養護施設内の6人程度の小規模なグループを作りケアを行うもの。 ・地域小規模児童養護施設の実施(5施設/8か所) 本体施設と離れた場所で戸建て住宅を利用して6人程度で家庭的な生活を行うもの。 上記ともに、職員の加配があり、より家庭的で密な関わりができるようになり、児童の処遇の向上に寄与できた。
53	○被虐待児などに個別の対応を行う「個別対応職員」の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども子育て支援課	○	・個別対応職員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設の個別対応職員が定数配置になったことにより、入所児童の処遇の向上に寄与できた。
54	○家庭復帰のために支援を行う「家庭支援専門員」などのケア担当職員の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども子育て支援課	○	・家庭支援専門相談員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院の家庭支援専門員が定数配置になったことにより、入所児童の処遇の向上に寄与できた。
55	○家庭的な雰囲気ですべて児童への支援を行うことのできる里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども子育て支援課	○	・里親制度の普及促進による里親登録数の充実。 ・平成27年度新規登録数27組 里親委託推進員の配置、トライアル里親事業、里親制度普及啓発事業等の実施により、里親登録数の増が図られた。
56	○被虐待児など処遇が困難な児童を受け入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	・平成27年度専門里親新規養成1人、更新研修受講者5人 専門里親研修受講に必要な経費の一部を補助することにより、質の向上を図った。

## (2)教育の推進

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
57	○特別活動の中核に据え、望ましい集団活動を通して、集団の一員としての自覚などを育てる	教育庁 義務教育課	○	学びに向かう学校づくり講演会や教育課程研究協議会を通し、望ましい集団づくりに関する指導力向上を図った。
58		教育庁 高校教育課	○	教育合宿等の中で集団活動を通じ、望ましいコミュニケーション能力を養っている。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
59 ②学習意欲の喚起や学習習慣確立に向けた取組	○小・中学校においては、「新大分スタンダード」に基づく授業を通して、学びに向かう力を育成するとともに、補充指導や家庭学習指導を通して、学習習慣の確立を図る	教育庁 義務教育課	○	各種協議会や学校訪問を通して、授業に「自己決定の場」「自己存在感を感じる場」「共感的人間関係を育む場」を意図的に設定するなど「新大分スタンダード」に基づく授業を推進した。また、学校ごとに開催する学力向上会議の充実を求め、家庭や地域との連携・協働による補充指導や家庭学習指導を進めた。
60	○高等学校において、三年間を見通したシラバスの作成等による指導方法の工夫改善や学習習熟度別指導等を行う	教育庁 高校教育課	○	各校で、指導方法の工夫を行い、地域のニーズにこたえられるよう取組みを行っている。
61 ③社会性を培うための体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育庁 義務教育課	○	ゲストティーチャーを招聘した田植え体験や植物の栽培などが行われている。また、小学校の生活科では、動物を飼ったり、植物を育てたり、長期にわたる飼育活動が学習指導要領に位置づけられている。
62		教育庁 高校教育課	○	教育合宿などとおして、自然体験、生活体験をすることによって豊かな心と人間関係を築く。

**(3) 青少年の健やかな育成**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
63 ①青少年に有害な環境の除去	○「青少年の健全な育成に関する条例」を施行し、県民の意識啓発等に取り組むとともに、県民運動の高揚を図る	生活環境部 私学振興・青少年課	○	青少年育成団体等と連携し、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)にJR大分駅等において、街頭啓発活動を実施した。
64 ②社会的自立につながる活動機会の充実	○青少年団体やNPO等の活動の活性化、地域における様々な体験活動の推進等を通して活動機会の充実に努める	生活環境部 私学振興・青少年課	○	青少年の健全育成事業に取り組む団体(H27:9団体)に対して、事業費の一部を補助した。

**(4) 相談・支援・権利擁護の充実**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
65 ①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員の増員を図り、支援体制を充実する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	子どもの虐待防止ネットワーク強化事業の実施により、心理職員の配置、精神科医及び弁護士の助言体制整備を図るなど支援体制の充実に努めた。
66	○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用ダイヤル「いつでも子育てほっとライン」を設置。平成23年度からフリーダイヤル化、24年度から夜間の相談員を2名体制としたほか、26年度からフリーダイヤルを複線化するなどにより、相談体制の充実を図った。

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
67	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども子育て支援課	○	①要保護児童対策地域協議会の開催による市町村職員及び関係者研修の実施、定期連絡会の開催 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村職員児童福祉司任用資格取得研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(杵築市) ・各市町村における定期連絡会の開催
68	①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア) ○職員に対する専門研修を充実し、多様な虐待事案に適切に対応できるよう資質の向上を図る	福祉保健部 こども子育て支援課	○	地域虐待対応等合同研修や児童虐待対応等基礎研修等の全国研修への参加や所内研修を通じて職員の資質向上を図った。 ・所内研修の実施 ・新任者基礎研修 ・定期専門テーマ別研修 ・派遣研修の実施 地域虐待対応等合同研修などへの参加
69	○市町村単位の虐待防止ネットワークを推進する	福祉保健部 こども子育て支援課	○	要保護児童対策地域協議会の全市町村設置による虐待防止ネットワーク強化を図った。 ・要保護児童対策地域協議会設置 18市・町・村
70	○産褥期の母親のメンタルサポートを推進し、虐待の発生予防を図る	福祉保健部 健康対策課	○	保健所(部)の業務として取り組んでいる。
71	②社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実 ○NPO法人や青少年団体等を活用し、活動機会の提供や居場所作りに取り組むとともに関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課	○	おおいた青少年総合相談所において3相談支援窓口をワンストップ化するとともに、スペース拡充により青少年の居場所・活動場所を確保し利便性の向上を図った。
72	③学校における教育相談機能の充実 ○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育庁 生徒指導推進室	○	平成27年度はスクールカウンセラー配置人数73名であった。配置校数は小学校67校、中学校127校、高等学校26校、合計220校と教育相談体制の充実を図った。
73	④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進 ○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育庁 生徒指導推進室	○	平成27年度は教育支援センター(適応指導教室)を6月と2月に2回開催した。情報交換をとおして、相互のネットワークの構築を進めることができた。

(5) 子どもの貧困対策の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
74 ①子どもの貧困対策に関する県計画の策定と対策の推進	○子どもの貧困対策に関する県の計画を平成27年度末を目途に策定し、総合的に貧困対策に取り組む	福祉保健部 子ども子育て支援課	○	28年3月に「大分県子どもの貧困計画対策推進計画」を策定し、総合的に子どもの貧困対策に取り組む体制が整備された。今後は、計画の着実な推進を図る。

IV 高齢者の人権問題

(1) 生きがいづくりと社会参加の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
75 ①地域活動を行う高齢者の支援、知識・経験を発揮できる機会の提供	○「高齢者の社会参加」を統一テーマとして講座を開催することにより、高齢者の学習の場を確保し、あわせて地域社会の活性化を促す人材を養成する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	元気な高齢者が地域活動等に参画するために必要な知識と実践力を身につけ、様々な分野で活躍できる人材を育成する「おおいたアクティブシニア養成講座」を開催した。 平成27年度実績 ・受講者 満60歳～79歳 申込者56名、修了者53名(6/10回以上出席者) ・期間 7月～10月の10日間
76 ②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	○魅力ある老人クラブ作りを支援し、老人クラブへの加入を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生き甲斐の高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 ・単位老人クラブ助成 47,952千円 ・市町村老連助成 18,249千円 ・県老連助成 5,417千円 ・老人クラブ数(大分市を除く) 1,308クラブ (H27. 3. 31現在) ・会員数(大分市を除く) 56,455人 (H27. 3. 31現在)
77 ③シルバー人材センターの設置促進	○高齢者の技術や技能が社会で生かせるようシルバー人材センターの県内全域での設置を促進する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	未設置市町村に対して、労働局と連携した設置促進を行い、平成25年度に玖珠町にシルバー人材センターが設置された。今後は、未設置である九重町及び姫島村におけるニーズを把握しながら設置促進を図る。
78 ④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	○シルバー人材センターの設置に係る事業を促進するとともに多様な事業を実施するよう県連合会等を指導する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	高齢者が専門的な知識や経験を活かして働くことのできる多様な就業機会を確保するよう(公社)大分県シルバー人材センター連合会を指導し、就業機会の確保が図られた。
79 ⑤ボランティア活動参加の促進	○社会参加活動を実践する高齢者の発掘・登録、活躍の強化を図り、地域の担い手となる高齢者を増やす	福祉保健部 高齢者福祉課	○	社会参加活動を実践する高齢者について、活動の継続を図るため、個人登録に合わせグループ登録を掘り起こすことにより、「ふるさとの達人」の登録者増・活用を図ることができた。 ・平成26年度の登録者数 263人 20グループ ・平成27年度の登録者数 262人 24グループ

## (2)生涯学習の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
80 ①県民への学習機会提供事業の活用	○「おおいた学びの輪推進事業」において、人権学習の機会を提供する	教育庁 社会教育課	○	拡大・連携講座案内の中で「人権(子ども・高齢者問題)」「男女共同参画」などをテーマとして開催される行政による出前講座や公民館での人権学習会等の情報提供を行った。
81 ②県・市町村・企業等の「公開講座」の広報及び情報提供	○「おおいた学びの輪推進事業」において、市町村や大学等との連携講座の充実を図り、学習機会の拡充に努める	教育庁 社会教育課	○	拡大・連携講座として大学、市町村教育委員会、カルチャーセンター、学習サークルなど39機関が協力し、延べ1,739の講座を提供して学習機会の拡充を図った。

## (3)認知症高齢者施策の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
82 ①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	○認知症疾患医療センターを設置し、かかりつけ医等の連携による医療・ケア体制の整備を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	○	認知症疾患医療センターおよび大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターでの相談件数1,789件 鑑別診断件数1,232件(平成27年度) ・大分オレンジドクター登録数407名(平成27年度末)
83 ②啓発の推進及び介護の質の向上	○認知症高齢者やその家族の支援者となる「認知症サポーター」養成の支援と企業等の従業員を対象とした実践的な研修を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	○	キャラバンメイト養成の研修および企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進 キャラバン・メイト養成研修 平成27年12月17日実施 養成数287名 大分オレンジカンパニー登録団体 131団体(平成27年度末)
84	○介護施設従事者等に対する研修を実施し、認知症高齢者に対する介護の質の向上を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	○	介護施設従事者等に対する研修を実施し、介護の質の向上を図った。
85 ③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	○介護老人福祉施設や地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護等との連携を図りながら整備を進める	福祉保健部 高齢者福祉課	○	市町村の介護保険事業計画等に基づく、地域密着型サービスの整備に要する経費を助成した。
86 ④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制の充実	○面接や電話による相談会を実施するとともに、介護者同士の交流を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	地域支援事業として、認知症高齢者を介護など支援している住民等を対象に家族支援者養成研修等を実施した。 ・電話相談 週4回
87	○県内の2次医療圏ごとに認知症高齢者グループホーム等の職員等を対象に家族支援者養成研修等を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	地域支援事業として、認知症高齢者を介護など支援している住民等を対象に家族支援者養成研修等を実施した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
88 ⑤認知症へ理解を深めるための普及啓発活動の実施や相談窓口への研修、自立への支援等	○保健、医療、介護等の地域資源情報の収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	○	保健、医療、介護等の情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。

**(4) 高齢者虐待防止対策の推進**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
89 ①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	○県民へ的高齢者虐待防止法に関する周知及び啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	○	虐待の実態等をHPで公表した
90	○虐待対応の主体となる市町村に対し、情報提供やネットワーク整備への助言及び支援を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	○	市町村及び地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待の相談に対応できる体制を強化するため専門研修を実施した。 高齢者虐待専門職員研修 平成27年10月6日、10月20日 受講者数 21名
91 ②施設職員への研修実施と虐待事例に対する法令権限行使による再発防止	○介護施設従事者等に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	権利擁護の視点に立った介護に関する実践的、専門的手法を修得し、権利擁護のための取り組みを行う人材を育成できた。 対象:介護施設従事者(看護・介護職員) 平成27年7月7日、8月25日、10月27日 参加者334人
92	○専門的な相談体制を整備し高齢者の権利擁護の取組を推進する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	社会福祉士会に委託している権利擁護の電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター等の職員からの困難事例の問い合わせに対して適切なアドバイスを行うことができた。 実績51件(平成27年度)

**(5) 生活環境の整備**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
93 ①バリアフリー等住宅環境の整備	○在宅高齢者の住宅改造を支援することにより、生活環境の整備を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	○	在宅高齢者の住宅改造経費を助成する市町村への補助を行った。
94	○県営住宅の建替えに際し、手すりの設置や床の段差解消などを行うほか、既存住宅のバリアフリー改造を計画的に進める	土木建築部 建築住宅課	◎	62戸の県営住宅において、バリアフリーに配慮した改造を計画的に実施した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
95 ②消費者教育の充実	○消費生活啓発講座講師の派遣	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	消費者被害の未然防止・拡大防止のため、消費生活啓発講座を実施した。 ・実施回数106回、受講者数7,430人
96	○高齢者向け消費者被害防止のための注意喚起チラシ等の作成・配布	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	消費者ホットライン「188」の周知のため、ステッカー(20千枚)や、啓発グッズ(コンパクトポーチ等90千個)を作成・配布した。また、ガイドブック「地域の見守りで高齢者の消費者被害を防ぎましょう」を配布した。
97 ③成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知	○市町村や地域包括支援センター等の関係機関等と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の周知に努める	福祉保健部 地域福祉推進室	○	大分県あんしんサポートセンターの設置 ・日常生活自立支援事業パンフレットを作成 ・権利擁護・成年後見セミナーの実施 ・成年後見制度推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図った。
98		福祉保健部 高齢者福祉課	○	市町村及び地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待の相談に対応できる体制を強化するため専門研修を実施した。 高齢者虐待専門職員研修(平成27年10月6日、10月20日) 受講者数 21名

**(6)相談・支援・権利擁護の充実**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
99	○大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番)の利用を促進するとともに、地域の関係機関等との連携により相談体制の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	○	県内で年間300件を超える人権、擁護に関する法律相談に応じることにより、高齢者の人権や権利擁護に関する法律相談に適切に対応できた。 平成27年度 高齢者総合相談件数6,237件(累計) うち人権、擁護に関するもの30件
100 ①相談窓口の利用促進と相談機能の充実	○市町村に設置されている高齢者に関するあらゆる相談に対応する地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、保健・医療・福祉のサービス提供機関や地域福祉を推進する関係機関等との連携強化を進める	福祉保健部 高齢者福祉課	○	地域包括支援センター初任者向け研修を実施 平成27年6月30日 受講者数94名
101	○介護サービス苦情解決事業について大分県国民健康保険団体連合会と連携を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	○	国民健康保険団体連合会の主催する苦情解決に関する会議に出席するとともに、定期的な報告や情報提供を通じ連携を図った。
102	○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	○	地域包括支援センター 初任者向け研修を実施 平成27年6月30日 受講者数94名

## V 障がい者の人権問題

### (1) 相互理解の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
103 ①「障がい者週間」などあらゆる機会をつうじた理解促進	○県障害者社会参加促進センターが実施する「障がい者・児秋の交歓会」や「障がい者週間福祉大会」を支援し、啓発を推進する	福祉保健部 障害福祉課	○	障がい者と健常者が交流の輪を広げお互いの理解を深めるため、「障がい者児秋の交歓会」及び大分県「障がい者週間」福祉大会に対する補助を行った。
104 ②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	○総合的な学習の時間を活用して、車椅子やアイマスク体験学習を行ったり、特別活動などにおいて障がい者との交流、ボランティア活動などの充実を図る	教育庁 義務教育課	○	福祉の視点から、車いすマラソン選手との交流会を実施した。
105		教育庁 高校教育課	○	各校で、大分県社会福祉協議会のふれあい学習等を活用するなど推進を図っている。
106 ③地域住民と交流する環境の整備	○地域の催し物の主催者が障がい者に対する理解を深め、障がい者が参加しやすいよう配慮するなど啓発に努める	福祉保健部 障害福祉課	○	障がい者・児秋の交歓会及び大分県「障がい者週間」福祉大会等に障がい者自身が参加することにより、地域住民及び一般県民の障がい者に対する理解が促進された。
107 ④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進	○発達障がい者支援専門員養成研修を実施し、地域での発達障がい児・者を支援する専門性の高い人材を育成する	福祉保健部 障害福祉課	○	発達障がい者支援専門員養成研修を実施し、ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができ、効果が高かった。(受講者 初級30人、中級30人、上級30人)

### (2) 特別支援教育の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
108 ①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備	○県教育センターや特別支援学校における教育相談を充実するとともに、小・中学校等の相談・支援体制を整備する	教育庁 特別支援教育課	◎	平成27年度、特別支援学校教員による巡回相談は、3,085件にのぼり、年々増加する相談に対応している。相談内容は指導方法についてが一番多く、細やかで具体的な助言が行われている。今後、小中学校等教員の専門性向上を視野に入れた相談を推進することでさらなる充実が期待できる。
109 ②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携	○各特別支援学校が主催する「エリア別情報交換会」等を通して、各特別支援学校と地域の福祉・労働等の関係機関等との緊密な連携を図る	教育庁 特別支援教育課	◎	会議等に招聘し、また、こちらから関係機関の会議に参加することで、就労に関する情報交換を行い、現状や課題について共通理解を図ることができた。平成27年度から労働局主催の大分県障がい者雇用連絡協議会に参加している。
110 ③「個別の教育支援計画」の作成	○一人ひとりの教育的ニーズに応じた「個別の教育支援計画」を作成する	教育庁 特別支援教育課	○	特別支援学校の作成率は100%。しかし、幼小中高は全国平均を下回っているため、全国平均程度まで作成率を上げるよう設置者や各学校へ働きかけている。
111 ④特別支援教育に対する理解の促進	○啓発資料を作成・配布し、特別支援教育に関する理解の促進を図る	教育庁 特別支援教育課	◎	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行にあわせ、「大分県公立高等学校における合理的配慮の提供」に関するリーフレットを作成・配布し、高等学校における適切な合理的配慮の提供の理解の普及を図った。



### (3) 雇用・就労の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
112 ①職業相談の実施	○公共職業安定所などと連携して職業相談を実施する	商工労働部 雇用・人材育成課	○	障がい者に対する就業支援をハローワークと連携して実施し、聴覚障がい者等に対する職業相談の充実が図られた。
113 ②企業内ジョブコーチの要請を促進	○県内6つの障がい福祉圏域すべてに障害者就業・生活支援センターを設置し、就業面と生活面の一体的な支援を行い、職場定着を支援する	福祉保健部 障害福祉課	○	県内6つの障がい福祉圏域すべてに障害者就業・生活支援センターを設置し、障がい者の就労面及び生活面での一体的な相談支援を実施した。
114 ③公務員への計画的な採用を推進	○県職員の計画的な選考採用を実施する	総務部 人事課	○	前年度に引き続き、身体障がい者を対象とした採用選考を実施し、2名(昨年度2名)を採用した。また、知的障がい者・精神障がい者を非常勤職員として新たに13人(前年度11人)採用することで、県が率先して障がい者雇用の取り組みを進めている。
115 ④技能取得研修の実施	○県立高等技術専門校で職業訓練の充実を図るとともに施設のバリアフリー化を進める	商工労働部 雇用・人材育成課	○	就職に結びつく実践的な職業訓練を実施するとともに、各高等技術専門校への7名の障がい者職業訓練コーディネータ等を配置し、訓練生の就職促進を図った。また、施設のバリアフリー化については、エレベータは未設置ではあるものの、在校生や来校者への配慮を行っている。

### (4) 文化・芸術活動・スポーツの振興

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
116 ①障がい者の参加促進につながる取組の実施	○文化施設等の設置者に対して、障がい者に対応した案内サービスの提供や入場料の減免などを働きかける	福祉保健部 障害福祉課	○	文化施設等で障がい者が作成した絵画や工芸等を展示するイベントの開催等を通じ、施設設置者をはじめ、県民の障がい者に対する理解の促進を図った。また、県立美術館では、一部の特別展を除き障がい者と介助者1名の入館料を免除している。
117 ②障がい者スポーツ指導員の養成研修	○手話通訳者や盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援する	福祉保健部 障害福祉課	◎	盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援した。(養成人数13名)
118	○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害福祉課	○	大分県障害者スポーツ指導者(初級指導員)養成講習会に講師として職員を派遣した。

(5) 相談・支援・権利擁護の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
119 ①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上	○相談支援従事者研修やサービス管理責任者研修を実施し、相談支援や障がい福祉サービス従事者の質的・量的確保を図る	福祉保健部 障害福祉課	○	相談支援従事者初任者研修で「相談支援における権利擁護と虐待防止」の講義を実施し、ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上を図った。
120 ②関係職員に対する人権専門研修の実施	○市町村の障がい福祉担当職員研修の中で人権(虐待防止)研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	○	市町村障がい福祉担当者研修会において障がい者人権(虐待)についての説明を行った。
121 ③苦情解決制度の活用促進	○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 地域福祉推進室	○	①福祉サービスに関する苦情解決制度の周知 ・公平中立な「運営適正化委員会(苦情解決合議体)」を設置し、福祉サービスに関する苦情を解決するための制度 ・大分県社会福祉協議会へ補助 ②第三者評価制度 社会福祉法人指導監査の際に、受審検討を指導。平成24年度からは、社会的養護施設の受審が義務化されたため、関係各課を通じて受審を求めるとともに、その他の施設についても、引き続き受審促進に努めた。受審件数 13件(27年度)
122 ④日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進	○福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の活用促進などを通じて障がい者等が自立した地域生活が送れるよう支援する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	日常生活自立支援事業の実施 ・大分県社会福祉協議会(大分県あんしんサポートセンター)、18市町村社会福祉協議会で実施 ・成年後見制度推進研修会の実施
123 ⑤心のユニバーサルデザインについての意識づくり	○県民一人一人が他の人に対して思いやる気持ちを持つ「心のユニバーサルデザイン」を推進する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	①大分あったか・はーと駐車場制度による車いす利用者用駐車場の適正利用の啓発 協力施設1, 202か所:平成28年1月末現在 利用証発行枚数13, 326枚:平成28年3月末現在 ②児童生徒に対するUD出前授業(60校、3, 090人)

(6)福祉のまちづくりの推進

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
124 ①県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備の推進	○すべての県民が自由に行動できるやさしいまちづくりを目指し、県有建築物の出入り口のスロープ化等や歩道の段差解消等の整備を行う	土木建築部 建設政策課	○	歩道等の段差解消など、弱者に配慮したまちづくりを推進した。
125 ②公共的施設のバリアフリー化の促進	○大分県福祉のまちづくり推進協議会を推進母体として、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を推進する	福祉保健部 地域福祉推進室	○	①大分バリアフリーマップへの掲載によりバリアフリー設備のある事業者のイメージアップを図った。 掲載か所数 2, 983か所(平成28年3月末現在) ②福祉のまちづくり条例の基礎的基準又は誘導的基準を満たしている特定施設に対し、適合証を交付し施設のイメージアップを諮った。交付件数 11件
126	○おもいやり信号機の整備(音響装置の付加、青時間の延長を推進する)	警察本部 交通規制課	○	交差点9箇所に音響装置の付加等を実施した。
127 ③交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	○交通事業者に対して、車両や設備のバリアフリー化の支援や働きかけを行う	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	○	バス事業者によるノンステップバスの導入を支援するなど公共交通のバリアフリー化を推進した。また、大分市バリアフリー基本構想推進協議会に参加し、交通事業者とともに交通バリアフリーについて検討を行った。
128 ④身体障害者補助犬の育成及び理解促進等身体障がい者の施設等の利用の円滑化	○不特定多数が利用する施設の管理者やその団体等にパンフレットやステッカーの配布などを行い法の趣旨の徹底を働きかける	福祉保健部 障害福祉課	○	身体障害者補助犬法の趣旨を県ホームページに掲載し、周知を図った。
129	○大分盲導犬協会に対し盲導犬の導入費用を補助するとともに、県民に対して広報媒体により周知を図る	福祉保健部 障害福祉課	○	大分盲導犬協会に対し盲導犬の導入費用を補助するとともに、導入の際の盲導犬ユーザーに対する激励や県内の食品衛生協会に対する盲導犬のパンフレット配布等により盲導犬の普及と理解の促進を図った。 また、補助犬に関する情報を県のHPに掲載し、県民の理解の促進を図った。

## VI 外国人の人権問題

### (1) 相互理解の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
130	○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課	◎	留学生が日本語スピーチやビジネス提案を行うことにより国際理解と提言を行うOITA学生提言フェスタ(参加者300名)を実施したほか、大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)において国際理解講座を3回(約200名)実施した(回数を増やし参加者増)。
131	①地域・学校での異文化理解の取組 ○広い視野をもって異文化を正しく理解し、異なる文化や習慣をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するため、各教科等を通して国際理解教育を推進する	教育庁 義務教育課	◎	小・中学校においては、ALTや外国人留学生等と交流活動を行うなど、多様な価値観をもった人と協働する力の素地を育成する取組を行った。特にH27年度から小・中学生を対象としたイングリッシュ・キャンプを実施し、グローバル人材たりうる素地を培う活動を通して異文化理解の取組を推進した。
132		教育庁 高校教育課	○	県内大学の留学生との交流や、海外の修学旅行、語学研修などを実施
133	②在住外国人に対する日本文化等の理解促進 ○ホームビジット等を通じて、留学生と地域住民との交流事業を実施する	企画振興部 国際政策課	○	大学コンソーシアムおおいたと連携し、地域のホームステイを促進するための交流会を3回実施した(26家族、留学生32名)
134		企画振興部 国際政策課	○	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)と連携し、11月の人権啓発フェスティバルにて、日・英・中・韓国語対応のチラシを配布。

### (2) 情報提供・生活相談・支援の充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
135	①在住外国人への情報提供と生活相談等の実施 ○「(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団」において、在住外国人への情報提供や生活相談、日本語学習支援等を行う	企画振興部 国際政策課	○	防災、医療など在住外国人の生活に役立つ情報を収集し、おおいた国際交流プラザでの展示やホームページ、携帯メールにより提供した。 生活相談の実施 ・月1回の在住外国人無料生活相談 (相談24件) ・月2回のタガログ語無料生活相談 (相談201件) ・週1回の中国語無料生活相談 (相談57件) 日本語学習の支援実施 ・日本語教室支援団体の支援(2団体)

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
136 ②留学生への様々な支援の実施	○留学生に対する奨学金支給や、「大学コンソーシアムおおいた」において、リユース物品の紹介等の支援を行う	企画振興部 国際政策課	○	リユース物品は17品を取り扱い、8品を引き渡したほか、留学生からの各種相談に応じた。
137	○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育庁 義務教育課	○	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しては、一人一人の日本語の習得状況や学力等、個に応じて教育課程を弾力的に扱い、学力保障に努めた。
138 ③外国人児童生徒の問題解決のための研修推進、関係団体との連携ネットワークづくり		教育庁 人権・同和教育課	○	外国人児童生徒教育担当者等研修で、児童生徒受入に関する課題や学習指導、進路指導の実際について具体的な事例をあげて研修した。学校内外で外国人児童生徒に関わる有識者によるネットワーク会議を開催し、具体的な支援体制と方法の構築を進めている。

### (3) 保健・医療・福祉サービスの充実

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
139 ①外国人への医療情報の提供	○「おおいた医療情報ほっとネット」よりデータを抽出し、外国語対応可能な病院一覧を大分県庁HP上で公開する	福祉保健部 医療政策課	○	「外国語に対応できる県内の病院一覧」を大分県庁HP上で公開している。
140	○「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課	○	外国人対応可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供したほか、通訳・翻訳ボランティア登録(13か国語83名)を行った。

### (4) 就労の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
141 ①留学生の県内就職の支援	○関係機関と連携しながら、企業訪問や交流会、セミナーの実施、インターンシップの活用等により、企業の理解を深め、留学生の県内就職を支援する	企画振興部 国際政策課	◎	「大学コンソーシアムおおいた」共催、県内企業経営者と留学生の出会いの場を創出するため、インターンシップのほか、県内留学生の地域の企業訪問、企業経営者等との交流会を開催した。 ・「留学生インターンシップ」(7社11人)(参加者の増) 「インターンシップ報告会&交流会」(企業19社26人、留学生40人、関係者14人)(新規取組) 「企業見学会&企業と留学生の流会in臼杵」(企業見学6社、交流会参加企業18社18人、留学生19人、関係者7人)

(5) 住宅・生活環境の整備

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
142 ①留学生向け住宅の確保	○希望する留学生に公営住宅の一部を提供する	企画振興部 国際政策課	○	市営住宅が7戸(大分市7戸)留学生向けに提供された。
143	○「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課	○	49件の新規保証を実施した。
144 ②地域住民や留学生に対する啓発活動	○地域住民や留学生に対して、文化、習慣等の違いからトラブルが起きないように啓発を行う	企画振興部 国際政策課	○	地域住民には、大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)の国際理解を促進するための機関誌発行による情報提供や、国際理解講座3回、約200名)開催などの啓発活動を行った。留学生には、各大学によるガイドンスのほか、「大学コンソーシアムおおいた」のホームページでも各種情報を提供した。

(6) 社会参加の促進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
145 ①在住外国人参加型の社会システムの構築	○「大分県文化スポーツ振興財団」などと連携した多文化共生の地域づくりを進め、在住外国人の社会参加を支援する気運を醸成する	企画振興部 国際政策課	○	次のとおり在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際七夕フェスタ2015の開催(民族衣装や音楽によるパフォーマンス、商店街内でのパレード 参加者:55名、参加団体等:6団体)</li> <li>・国際理解講座の開催(3回、200名)</li> <li>・情報誌(英・中国語)の発行</li> <li>・多言語(日・英・中・タガログ語)対応の無料相談</li> <li>・日本語学習支援</li> <li>・おおいた国際交流プラザでの交流スペース提供</li> </ul>
146	○「おおいた留学生人材情報バンク」を運用する大学コンソーシアムおおいたなどとの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課	○	人材情報バンクを通じたマッチングにより延べ248名の留学生が地域活動等を行った。

## Ⅶ 医療をめぐる人権問題

### (1) 啓発活動の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
147 ①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発	○エイズなどの感染症やハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を進める	福祉保健部 健康対策課	○	○エイズ 保健所(部)の業務として取り組んでいる。 また、「世界エイズデー(12月1日)」をはさみ、健康対策課及び保健所(部)において、広報等のキャンペーンを行った。  ○ハンセン病 人権啓発フェスティバルでのパネル展示や高校生への施設訪問研修による普及啓発を行った。
148 ②患者に対する適正な医療の提供推進	○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課	○	・医療安全支援センターにおいて患者・家族等からの相談、苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づいて医療機関への情報提供を行った。 ・医療機関への立入検査の際に、人権研修の実施を要請するなど、必要に応じて個別に要請、指導等を行った。

### (2) 人権教育・啓発の推進

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
149 ①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	○看護師等を養成する学校・養護施設に対して人権教育の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課	○	(看護科学大学) 人権教育充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、年1回研修を実施 ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定 ・学生の生活支援として、デートDVの研修会を開催  (看護師等養成所) ・医療政策課が主催する看護師等養成所の教務主任を集めた教務主任連絡会議において、人権研修用のパンフレットを配布・説明し、教員及び生徒に対する研修の実施を依頼した。
150	○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	○	・県医師会等に対して、職員に対する人権啓発等研修の実施を文書で依頼するとともに、県福祉保健部研修会等の開催について情報提供を行い参加を要請している。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
151 ②身体拘束のあり方の検討	○医療における身体拘束(抑制)のあり方について検討を進める	福祉保健部 医療政策課	○	医療法に基づき実施する医療機関の立入検査の際に、身体拘束の実情について最小限度のものか、適正な手続きに基づいたものか、人権侵害のおそれはないか等について調査・確認している。
152	○教員に対するエイズを含む性に関する指導についての研修会を実施する	教育庁 体育保健課	○	11月19日(木)に96名の教職員が参加し、大学教授による学校における性に関する指導のあり方についての研修会を実施した。
153 ③学校での感染症・ハンセン病の学習活動	○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育庁 体育保健課	○	県立学校7校に、医師や弁護士を派遣し、「エイズと人権」等についての講話を実施した。
154	○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育庁 人権・同和教育課	○	校内研修や担当者研修で資料の紹介を行った。また、教育庁ホームページで厚生労働省が配布したハンセン病の学習資料を紹介した。

**(3) 相談・支援・権利擁護の充実**

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
155 ①大分県医療安全支援センター活動による取組	○中立的な立場で患者と医療機関の橋渡しを行い、NPO等の民間活動と連携して医療サービスの向上と患者の人権尊重に取り組む	福祉保健部 医療政策課	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中立的な立場で相談に対応し、必要があれば、医療機関に対して情報提供を行っている。</li> <li>・平成27年度相談件数は、749件。</li> </ul>
156 ②学校における児童生徒の相談体制の整備	○養護教諭に対する保健室相談活動の研修会の実施や、専門医等の学校派遣により健康相談体制の充実を図る	教育庁 体育保健課	◎	10月29日(木)、30日(金)に、昨年より多い137名の養護教諭等が参加し、大学准教授等による研修会を実施した。国費の学校保健課題解決支援事業により、4地域の教職員等に精神科医や臨床心理士を派遣し、心の問題について研修会を実施した。



## VIII 様々な人権問題

### (1) プライバシー権の保護

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
157 ①行政職員の意識の向上	○職員向けの啓発冊子「ネットワーク」等に個人情報保護制度に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	○	e-office掲示板等に、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」や「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料を掲示している。
158 ②民間事業者への相談活動と県民啓発	○県政出前講座等を通じて、事業者の個人情報保護研修を支援する	総務部 県政情報課	○	県内事業者(社会福祉法人等)が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。
159	○広報誌「アイネスホッと通信」や「新時代おおいと」等に個人情報保護に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	○	県庁ホームページ中の個人情報保護のページに、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」を掲示している。また、事業分野ごとのガイドライン等を掲載する、消費者庁の個人情報保護のページにリンクするようにしている。

### (2) 犯罪被害者やその家族の人権問題

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
160 ①被害者支援の機関・団体のネットワーク構築	○大分県被害者等支援連絡協議会によるネットワークの活性化を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	公益社団法人大分被害者支援センター主催の犯罪被害者支援講演会に県・市町村担当者の参加を呼びかけた。
161		警察本部 広報課	○	平成27年5月29日に幹事会を開催し、総会の日程や議題等について協議・検討を行い、同年8月20日に総会を開催した。同総会において、役員改選、26年度活動結果、27年度活動計画の審議を行い、連携強化に努めた。
162	○市町村犯罪被害者支援担当職員研修会等を開催し、職員の理解を促進するとともに、広報紙等による県民広報に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年8月6日に市町村犯罪被害者等支援施策担当者会議を開催。県の取組状況について説明し、DVD「友達が被害者になったら」を視聴後、事例検討を行った。</li> <li>・内閣府作成の犯罪被害者等施策情報メールマガジンを県下各市町村の犯罪被害者等支援施策担当部署へ配送している。</li> <li>・大分県犯罪被害者支援ハンドブックを作成し、市町村に配布した。</li> </ul>
163 ②被害者支援の県民広報	○県民への広報月間(11月)を設ける	警察本部 広報課	○	11月を広報月間と定めて、犯罪被害等の相談窓口の周知を各種広報誌により広報するとともに、新聞広告や電光掲示板、ケーブルテレビ・ラジオ放送等の各種メディアを活用して広報活動を実施した。犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)には、関係機関・団体が協働して大分市内の街頭で広報活動を実施した。
164	○警察広報誌・ホームページ等で広く県民への広報に努める	警察本部 広報課	○	県下全警察署(15署)や交番・駐在所発出の広報誌、県警ホームページ等による県民への広報活動を実施した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
165 ③被害者支援の要員の充実	○被害者と直接接する警察官への支援要員教養に努める	警察本部 広報課	○	平成27年3月19日に被害者支援担当警察官に対する研修会を、同年4月中に各警察署に対する巡回教養を、また同年9月24日から9月28日までの5日間、被害者支援に関する専科教養を実施した。また、各種専科教養時に1時限の被害者支援に関する授業を実施した。
166	○カウンセリング要員の充実を図る	警察本部 広報課	○	臨床心理士の資格を有する女性警察職員を被害者支援室に併任発令し、カウンセリング体制を強化するとともに、被害者支援専科において、専科生に対し代理受傷に関する講義を実施した。そのほか、日本心理士会等主催の「被害者支援研修会」に女性警察職員を参加させた。
167 ④保護対策資機材の整備・運用	○再被害防止のため、暗視装置付監視カメラの整備を図り、適正な運用を推進する	警察本部 広報課	○	再被害防止を図る必要がある事案に対して、延べ19台の監視カメラを設置し、被害者保護資機材を積極的に活用した。

### (3) ネット社会の人権問題

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
168 ①接続事業者に対する措置要請	○県内接続事業者に対して「プロバイダ責任制限法」の趣旨を踏まえて人権侵害等の防止についての措置を要請する	商工労働部 情報政策課	○	ケーブルテレビ事業者に要請
169 ②県民へのモラル啓発	○講習会等を通じてモラル啓発を行う	商工労働部 情報政策課	○	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所に委託して開催
170 ③児童生徒へのモラル教育	○全校種において、総合的な学習の時間や特別活動などで、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報を適切に活用するための規範意識について学習させる	教育庁 教育財務課	○	小・中学校においては、教育財務課と連携して、ICT機器の活用にも力を入れるとともに、情報モラルの育成にも力を入れた。
171	○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める	教育庁 高校教育課	○	教科指導の中で理解促進に努めている。

(4) セクシュアル・マイノリティ(性的少数者の人権問題)

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
172 ① 不必要な性の記載項目の改善	○ 不必要な性の記載項目のチェックと改善を図る	生活環境部 人権・同和対策課	○	職務推進行動の取組 ・様式改善を推進
173	○ 統括推進員研修や、人権研修普及促進事業を活用し、セクシュアル・マイノリティをテーマに盛り込んだ人権研修の実施を呼びかける	生活環境部 人権・同和対策課	○	統括推進員研修で、新たな人権課題について性的少数者について紹介したほか、市町村研修担当課長会議にて性的少数者について研修を実施
174	○ 事業主や労働者に対し、労働講座や広報誌等を利用して啓発に努める	商工労働部 労政福祉課	×	広報項目の多さや時間的制約等から、27年度は残念ながら実施できなかったが、次年度以降の実施を目指す。
175 ② 違和感を理由とした差別等の解消に向けた啓発	○ 新採用職員研修にて幅広く人権全般の知識の習得を目的とした研修を実施する	総務部 人事課	○	10月15日、10月27日、11月10日に「人権と行政の責務」と題して、人権の主要課題を認識し、人権尊重社会づくりのために行政が果たすべき役割を学ぶことを目的に研修を実施した。
176	○ 啓発資料・広報誌、各種研修や啓発事業でセクシュアル・マイノリティに対する理解を深め、対応や配慮を促す	生活環境部 人権・同和対策課	○	「性的少数者と人権」を掲載した「人権ハンドブック『さまざまな人権問題』」を作成し、人権情報プラザに設置配布した。
177 ③ 学校における多様な性を深める教育の推進及び個別指導や相談体制の充実	○ 人権尊重の精神に基づき、多様な性を理解するための教育を推進する	教育庁 体育保健課	○	人権・同和教育課より情報提供された文科省通知(性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について)を養護教諭部会等で周知した。
178	○ 養護教諭に対する保健室相談活動の研修会の実施や、専門医等の学校派遣により健康相談体制の充実を図る	教育庁 体育保健課	△	研修会の実施に至っていないが、文科省通知(性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について)を養護教諭部会等で相談活動に活かすよう周知を行った。
179 ④ 性的少数者の相談体制の整備	○ 保健所やこころとからだの相談支援センターにおいて相談支援を行う	福祉保健部 障害福祉課	○	こころの健康や精神保健について、必要に応じて、医師や臨床心理士による電話相談や来所相談を行った。

(5) その他の人権問題

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	評価	実施の概要・効果など
180 様々な人権問題について県民の理解と支援を得る啓発	○ 啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権・同和対策課	○	① 人権教育研修資料として、イラストを用いたわかりやすい啓発パンフレットを作成、各種研修会や講演会で配布。 ② 県広報誌「新時代おおいた」に人権コラムを掲載(ハンセン病、外国人)